

リーガルフロンティア21

プロジェクトベース

実務・英文契約書講座

第 19 回 決済関連条項

2013 年 9 月 25 日(水) 午後7:00～9:00

会 場

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-10 神田第3 アメレックスビル 7F
株式会社リーガルフロンティア21
セミナールーム

テーマ	トピック	学習目標
①9決済関連条項 2013年9月25日（水）	「支払い」とか「決済」に関わる契約書・契約条項について①手形・小切手に関する英米法上の用語について検討する（英米手形法は、われわれの知っている統一法の手形・小切手とかなり違っており、このあたりに深入りすると「研究」になってしまうので、実用上必要な限度に留める、②「支払う」という観点から、契約書の具体的な条項について検討する、③「支払う」ということのイメージを自分なりにもっておくことが、国内・国際金融取引に関連する契約書を読むときのバックグラウンドになるので、「仕組みはどうなっているのか」を検討したい。	手形（約束手形／為替手形）・小切手の有価証券（流通証券）に関する基本的な語彙を習得する、日本の法制に相応するもの（細かな点でも、また発想の点でもかなり違いがあることも承知した上で、実務上。障害とならない程度に）があることは確認しておいた方がよい、契約書上「支払方法」という表題で出てくる条項について「外国為替レート」とか、「TTS」とか、実際に契約書をつくるとき、為替レートをどうやって参照するのか、銀行法上の「為替」とは、為替のイメージ、外国為替のイメージ、「支払う」あるいは「送金する」この法律的なイメージについて、決済システムを利用するさまざまな周辺的なサービスの仕組み

決済関連条項

学習目標

有価証券法と流通証券

- 約束手形
- 為替手形（英・米）
- 小切手
- 指図
- 裏書・善意取得・抗弁の切断

□支払方法

- 外貨立て支払うときの条項
- 為替レートをどこで知るか
- TTS・TTB

□「為替」とは

- 銀行法

- 内国為替
- 外国為替
- 「決済」はどうやって行われるか

手形金額\$4,000,000.00 ドル也

振出地 カリフォルニア州オークランド

振出日 2000年4月15日

対価を受領し、下記に署名する●●●●●・オブ・アメリカ（「当借入人」）は、ウェルズ・ファースト銀行（連邦免許銀行）（「貴行」）の指図人に対して、94612 カリフォルニア州オークランド、ワン・カイザー・プラザ 850 号室イースト・ベイ RCB0 所在のその営業所又は本手形の所持人が指定することのあるその他の場所で、アメリカ合衆国の法定通貨であって、また即時利用可能な資金で、元金\$4,000,000.00 ドル又は未払の貸付残高を、本手形に規定する融資実行日から各貸付について計算されるその金利を付して、支払うことを約束する。

定義

本手形で使用する場合には、以下の用語は、それぞれに続き規定する内容の意味を有するものとし、本手形で定義されているその他一切の用語は、定義された箇所規定する意味を有するものとする。

(a) 「営業日」とは、土曜日、日曜日、又はカリフォルニアの商業銀行が、法律の規定により閉店することができる又は閉店することを義務付けられるその他一切の日以外の日を意味する。

(b) 「固定金利期間」とは、営業日に始まり、当借入人が指定するところにしたがい1ヶ月、2ヶ月又は3ヶ月間継続する期間であって、かかる期間中、本手形の未払元本残高にLIBORを基準にして決定される金利が発生するものを意味する。しかしながら、\$100,000.00 ドル未満の元本金額に関しては固定金利期間は選択できない場合があり、さらに、固定金利期間は、本手形の満期予定日を超えるかたちで設定しないものとする。固定金利期間の末日が営業日以外の日となるような場合には、かかる固定金利期間は、翌営業日まで延長されるものとする。

(c) 「LIBOR」とは、100%からLIBOR支払準備率を控除したものに等しい割合で、ベースLIBORを除することにより決定される年利（必要であれば、直近の1%の1/8に切り上げる）を意味する。

(i) 「ベースLIBOR」とは、Inter-Bank Market Offered Rate [インターバンク市場出し手レート]として貴行が呈示する、アメリカ合衆国ドル建て預金に対する年利率を意味するが、かかるレートは、かかる固定金利期間における日数におおよそ等しい期間につき、またかかる固定金利期間の対象となる元本金額におおよそ等しい金額について、かかる日に資金の放出を行うために、固定金利期間の初日に、これを参照する貸付についての実効金利を計算する目的で、貴行が呈示するものであることが了解されているものとする。当借入人は、貴行が、これに限定されないが、ロンドン・インターバンク市場における米ドル建て預金の出し手レートを含め、貴行がそのもっぱらの裁量に基づき適当であると思量する、インターバンク市場における出し手レート又はその他の市場指標に基づき、そのインターバンク市場出し手レートの呼び値を決定することができることを了解し、これに同意している。

(ii) 「LIBOR支払準備率」とは、「ユーロカレンシー債務」（連邦準備委員会の定める改正済みのレギュレーションDに定義されているところによる）について、連邦準備制度理事会（又はその承継機関のいずれか）が定める支払準備率であって、貴行が、該当する固定金利期間の期間中に支払準備金の率に生じうる変動を予想して調整するものを意味する。

(d) 「プライムレート」とは、何れの時点であれ、貴行の主たる営業所においてプライムレートとして発表されるところの、もっとも最近の利率を意味するが、プライムレートとは、貴行の基準レートの一つであって、これを参照して行われた貸付の実効金利を計算する際の基礎としての役割をはたし、またその発表後、貴行が指定する行内の一つまたは複数の出版物でその記録

のかたちで証明されるものであることが了解されている。

金利

(a) 金利 本手形の未払の元本残高には、1 年を 360 日とする実経過日数により計算される金利であって、その利率が、(i) 随時実施されているプライムレートに等しい年率の変動金利、又は (ii) 該当する固定金利期間の最初の日に実施されている LIBOR に 1.75000% 上乗せしたものととして貴行が決定する年率の固定利率によるものの何れかを付すものとする。金利がプライムレートを基準として決定される場合には、本手形についての金利の変更は、各変更が貴行行内で発表された日に効力を生ずるものとする。本手形に基づく各 LIBOR の選択に関して、貴行は、ここに、貴行の帳簿と記録（手書きであると又は電子的な記帳法によるとを問わない）に及び/又は本手形に添付される明細書に、これに適用のある日付、元本、利率及び固定金利期間、並びにこれにつきなされるすべての支払いを記帳する権限を付与されるものとし、かかる記帳内容は、記帳された情報の正確性の一応の証明となるものとする。

(b) 金利選択オプション 本手形の何れかの部分につき、LIBOR を基準として決定される金利が付されているときはいつでも、当借入人はかかる手形に適用のある固定金利期間末にこれを継続することもでき、よって、来る固定金利期間については、当借入人が指定するところにしたがい、手形のすべて又は一部にはプライムレート又は LIBOR を基準とした金利が付されることとなる。本手形の何れかの部分につき、プライムレートを基準として決定された金利が付されているときいつでも、当借入人は、そのすべて又は部分を転換でき、よって、来る固定金利期間については、当借入人が指定するところにしたがい、LIBOR を基準とする金利が付されることとなる。当借入人が本手形に基づき融資の実行を要求するとき、又は本手形の未払の元本残高のすべてもしくは一部につき LIBOR による金利を選択するオプションを行使したいと望むときは、固定金利期間末に、当借入人は、(i) 当借入人が選択する金利オプション、(ii) かかる金利オプションの対象となる元本、及び (iii) 各 LIBOR の選択に関して適用される固定金利期間の長さを明記した通知を、貴行に対して行うものとする。かかる一切の通知は、各 LIBOR の選択に関して、(A) 貴行が要求する場合には、当借入人がかかる通知を行ってから三(3)営業日以内に、これにつき書面による確認を貴行に対して行い、また、(B) かかる通知を固定金利期間の初日の午前 10 時より前に、又は貴行が、かかる義務を負うものではないが、そのもっぱらの裁量にもとづき、当借入人の通知を承諾し、当借入人に対して固定金利を呈示する場合には、何れかの営業日内のこれより遅い時間にかかる通知を貴行に対して行うものである限り、電話（又は貴行が認めることのあるその他の電子的方法）によりこれを行うことができる。当借入人が、貴行が呈示した固定金利をその呈示した時に直ちに承諾しなかった場合には、金利の呈示は失効し、後に当借入人が LIBOR 適用の請求する何れの場合にも、適用ある固定利率についての貴行の再決定が優先するものとする。本手形に基づき融資の実行が要求される時又は固定金利期間末に、金利について特に指定がない場合には、当借入人は、かかる貸付又はかかる固定金利期間に適用される貸付の元本金額につき、プライムレート金利を選択したものとみなされるものとする。

(c) 租税及び規制上の費用 当借入人は、要求があり次第、本手形に基づき支払うべき、又は支払うべきものとなるその他一切の金員に加えて、(i) 何れかの国内又は海外の政府機関により課され、また何らかの態様で LIBOR に関連する、すべての源泉徴収税、利子平衡税、印紙税又はその他の租税（所得税及び事業免許税を除く）、並びに (ii) LIBOR 支払準備率の将来の、補充的な、緊急の又はその他の変更、連邦預金保険公社 (Federal Deposit Insurance Corporation) により課される賦課率、又は何れかの国内もしくは海外の政府機関により課される、又は何れかの中央銀行もしくはその他の政府機関からの何らかの要請もしくは命令（法律の効力をもつと否とを問わない）を貴行が遵守した結果として生ずる、同様な必要経費又は費用であって、LIBOR の計算に反映されない範囲で、何らかの態様で LIBOR に関連するものについては、これらを貴行に対して直ちに支払うものとする。前記の項目のどのようなものが、本手形に基づき当借入人の選択に供される何れかの LIBOR オプションに帰属するものであるかを決定するに当たっては、その業務内容の間で貴行が行った一切の合理的な配分は確定的なものとし、当借入人を拘束するもの

とする。

(d) 金利の支払 本手形につき発生する金利は、2000 年 5 月 1 日を始期として、毎月第 1 日目に支払われるものとする。

(e) 延滞金利 本手形の満期日以後、又は本手形に基づき支払うべきすべての元本が期限の利益の喪失その他により支払期限が到来し、これより早い時期に支払われるべきものとなった場合にはその日以後、本手形の未払の元本残高には、全額が弁済に至るまで、本手形に随時適用される金利に 4%を上乗せした金利に相当する年利（1 年を 360 日とした実経過日数に基づき計算される）の金利を付するものとする。

一覧払い商業信用状及びスタンバイ信用状発行付随サービス

(a) 信用状発行付随サービス 本手形に基づく付随サービスとして、貴行は、当借入人の勘定で運転資金必要額を調達するため、スタンバイ信用状を、及び/又は当借入人の勘定で当借入人が在庫品の購入資金を調達するため、一覧払い商業信用状を（各々を「各信用状」、及びまとめて「諸信用状」）を、随時、本手形の期間中、発行することに同意する。しかしながら、各信用状の書式及び内容は、貴行のもっぱらの裁量によるところの貴行の承認にしたがうものとし、さらに、発行済の信用状の未実行総額は、いつの時点であれ、\$500,000.00 を超えないものとする。当借入人が指定するところにしたがい、各スタンバイ信用状は 360 日を超えない期間で発行されるものとし、また、各商業信用状も 360 日を超えない期間で発行されるものとする。しかしながら、スタンバイ信用状は、本手形の満期日の後の日を満了日とするものであってはならず、また商業信用状については、本手形の満期日から 90 日を超える日を満了日とするものであってはならないものとする。諸信用状の未実行金額は、本手形のもとに留保されるものとし、本手形に基づく借入に利用できないものとする。各信用状については、信用状発行契約書の条件、及びその発行に関連して貴行が要求する関連文書（もしあれば）の条件の適用を、追加的に受けるものとする。信用状に基づき貴行が為替手形につき支払を行った場合には、各為替手形につき、本手形に基づく融資が行われたものとみなされ、当借入人は、本手形の条件にしたがい返済するものとする。しかしながら、理由の如何を問わず、何れかの為替手形を貴行が支払う時に、貴行が本手形に基づく貸付としなかった場合には、当借入人は、直ちに、貴行に対してかかる手形金額全額を、貴行がかかる金額の支払を行った日からかかる金額を当借入人が返済するまで、本手形に基づき貸付に適用される利率によるこれに対する金利を付して、支払うものとする。かかる場合には、当借入人は、貴行が、そのもっぱらの裁量で、当借入人が貴行に開設している要求払い預金口座から、かかる手形を支払うための金額を引き落とすことができることに同意する。

(b) 信用状発行手数料 当借入人は、各信用状が発行され次第、何れかの信用状に基づく各為替手形につき貴行がこれを支払い又は流通譲渡し次第、また、信用状に関したその他の一切の措置が行われ次第（これらに限定されないが、信用状の譲渡、改定又は取消を含む）、貴行に対して、かかる措置に関して当該時点で実施されている貴行の標準手数料及び料金にしたがい決定される、手数料を支払うものとする。

借入及び返済

(a) 融資手取金の使途 本手形に基づく融資は、運転資金必要額を調達するためのみの利用に供されるものとする。

(b) 借入及び返済 当借入人は、本手形の有効期間中、随時、本手形及び本手形に関連して、又は、何れかの時点で本手形を補足するものとして作成された一切の文書の、制限事項及び条件すべてにしたがって、借入を行い、一部であると全部であるとを問わずその残存借入金額を返済し、また再借入することができる。しかしながら、本手形に基づく借入残高総額は、何れの時点でも、上記の元本額を超えないものとする。元本の返済にあてられるすべての金額は、まず第一

に、プライムレートを基準として決定される金利（もしあれば）が付された本手形の未払元本残高に、第二に、LIBOR を基準として決定される金利が付された本手形の未払元本残高に充当されるものとし、またかかる支払いは、もっとも古い固定金利期間に先ず充当されるものとする。本債務の未払の元本残高は、いつでも、本手形の所持人により本手形に基づき貸し付けられた合計金額から、当借入人により又は当借入人のために本手形につき行われた元本返済支払金額を控除した金額であるものとし、かかる残高を所持人は、随時、本手形に裏書することがある。本手形の未払元本残高は、2000 年 10 月 31 日に全額弁済期期が到来し、返済されるべきものとなる。但し、かかる日より後に商業信用状に基づき貴行が支払った為替手形に関しては、その全額につき、貴行が支払を行い次第直ちに弁済期限が到来し、当借入人が返済すべきものとなる。

(c) 融資の実行 本手形の所持人は、本手形に基づき利用に供される元本総額に達するまで、(i)かかる権限を撤回する旨の書面による通知を上記の営業所にて所持人が受領するまで、融資の実行を要求する権限を与えられており、また貸付金の処分につき指示を行う権限を有するところの、何れも単独の代表者であるマーク H. チサキ又はハリー M. シノザキ、又は(ii) 何れかの当借入人の預金口座に預金として入金された貸付であって、かように預託された時に各借入人に対して又は各借入人のために融資が実行されたものと絶対的に推定されるものに関しては、かかる人が、融資を要求する権限を与えられた人ではなく、かかる口座から金員を引き出す権限を有していたかという事実にかかわらず、かかる何れかの人の行った、口頭又は書面による要求にしたがい、融資を実行することができる。所持人は、融資の実行を要求している何れかの人が、当借入人の何れかにより授権された又はこれまで授権を受けてきた人であるかを判断する義務を負わないものとする。

返済

(a) プライムレート貸付の場合 当借入人は、本手形が、プライムレートを基準にして決定される金利の付されたものである場合には、その何れの部分についても、何れの時点においても、またいかなる金額であれ、期限前返済の罰金を支払うことなく、元本を期限前返済することができる。

(b) LIBOR 貸付の場合 当借入人は、本手形が、LIBOR を基準にして決定される金利の付されたものである場合には、その何れの部分についても、何時であれ、元本を期限前返済することができるが、但し、最低返済金額は\$100,000.00 ドルとする。しかしながら、本手形のかかる部分の未払元本残高がかかる金額を下回る場合には、最低返済金額はその未払の元本残高全部とするものとする。貴行が、本返済オプションを当借入人に提供することを約因として、本手形の当該部分が、期限の利益喪失又はその他により、該当する固定金利期間の最終日の前に、いつの時点であれ、弁済期が到来し支払われるべきものとなった場合には、当借入人は、請求があり次第直ちに、期限前返済を行う月からかかる固定金利期間の満期となる月まで、かかる各月につき以下のとおり計算した、月間差額の割り引かれた合計額相当の手数料を、貴行に支払うものとする。

(i) 算定 仮にかかる金額が、当該固定金利期間の最終日まで未払のままであったとして、期限前に返済された金額に適用される金利で、期限前に返済された金額につき各月に生じたであろう金利の金額を決定する。

(ii) 控除 上記(i)で決定された金額から、かかる固定金利期間の残存期間につき、期限前返済した日に実施されていた LIBOR で、かかる期間、期限前返済された元本金額の貸出を新たに行った場合には、同じ月に、期限前返済された金額につき生ずるであろう金利を控除する。

(iii) 何れかの月につき、(ii)で得られた結果がゼロより大きければ、上記(ii)で使用する LIBOR で差額から割り引く。

当借入人の各々は、かかる金額を期限前に返済することによって、貴行に、追加費用、支出及び

/又は債務を生ぜしめる結果となることのあること、また、かかる費用、支出及び/又は債務を完全に確定することは困難である旨了解している。当借入人の各々は、よって、上記の期限前返済費用を支払うことに同意し、また、当該金額が、貴行の期限前返済にあたり生ずる費用、支出及び/又は債務についての合理的な見積を表していることに同意する。当借入人が、弁済期が到来した時に、期限前返済にあたり生ずる費用を支払うことを怠った場合には、かかる期限前返済にあたり生ずる費用には、その後完済に至るまで、随時、実施されているプライムレートに年率2.000%を上乗せしたレート（1年360日として実経過日数で計算する）で、金利が付されるものとする。かかる支払いを懈怠した期限前弁済にかかる費用の金利の変更はすべて、各プライムレートの変更が、貴行内に発表された日に効力を生ずるものとする。

担保

本手形に基づく当借入人の支払及びすべての債務の履行の担保として、当借入人は、貴行が当借入人に与えたその他一切の商業信用供与についての担保として、貴行に対して現在又は将来いずれかの時点で担保に差し入れる、当借入人のその他すべての動産に対する担保権とともに、貴行に対して、現在所有している又はいつの時点であれ将来取得する、当借入人の以下の財産に、即ち、あらゆる売掛金債権、他の支払請求権及び一般無体財産、あらゆる在庫品目に、第一優先順位（書面にて、貴行と別段の合意をした場合を除く）の担保権を設定する。前記すべてについては、貴行が合理的に必要なであるとするところの、貴行にとって満足のいく書式と内容の、担保権設定契約書、融資書類及びその他の文書により証明され、またかかる書類等の条件が適用されるものとする。当借入人は、請求があり次第、直ちに、これらに限定されないが、登記費用及び担保の査定に要したものとして配賦される費用を含め、前記担保権の何れかに関連して貴行が被ったすべての費用及び支出を、貴行に弁償するものとする。

債務不履行事由

本手形に基づく支払い又は何れかの債務の履行を怠った場合はすべて、又は現在もしくは将来何れかの時点で、当借入人と貴行との間で効力を有するにいたる融資契約書（本手形振り出し前、本手形振り出しと同時に、又は本手形振り出しの後の何れの時点で締結されたものであるとを問わない）により不履行事由と定義されている事由は、本手形に基づく「債務不履行事由」を構成するものとする。

雑則

(a) 救済方法 何らかの債務不履行事由が発生した場合は直ちに、本手形の所持人は、同所持人の選択にしたがい、これら全ての要件につき当借入人の各々が権利放棄を行っているところの、呈示、支払請求、不履行通知、拒絶通知、拒絶証書又は不渡通知を行うことを要せず、本手形の未払の元本、金利、手数料及び料金の全額につき、直ちに弁済期が到来し、これらを支払うべきことを宣言することができ、また、本手形に基づき将来さらに融資を行う旨の所持人の義務（もしあれば）を、直ちに停止し、終了するものとする。当借入人の各々は、請求があり次第、直ちに、所持人の権利の強制実現及び/又は本手形に基づき所持人に対して支払われるべきものとなった一切の金額の取立に関連して、また、事実審であると控訴で発生したものであると、仲裁手続又はその他において発生したものであるとを問わず、これに限定されないが、宣言的判決のかたちでの救済を含め、本手形に何らかの点で関連を有する一切の訴訟の追行又は防御、さらに当借入人の何れか又はその他の人もしくは法実体の何れかに関する破産手続（これらに限られるものではないが、対審手続、貴行又はその他何れかの人が提起する異議又は申立を含む）に関連して、同所持人が負担した下記の費用等を含め、合理的な弁護士費用を含む（社外弁護士の費用及び所持人の社内弁護士に配賦される費用を含む）、あらゆる支払、融資、手数料、費用及び出費を、同所持人に対して支払うものとする。

(b) 連帯債務 複数の人又は法実体が、本手形に借入人として署名した場合には、かかる

借入人各々の義務は、連帯債務とする。

(c) 準拠法 本手形は、カリフォルニア州法に準拠し、同法にしたがい解釈されるものとする。

上記の証として、下記署名者は、頭書の日付で、本手形を振り出した。

●●●・●●●・オブ・アメリカ [▲▲▲ OF AMERICA, INC.]

署名： _____ [署名]
副社長/財務担当責任者 # # # # # # # #

●●●● ACQUISITION HOLDINGS, INC.
(振出人)

劣後手形

利息 12.5% の劣後手形
振出日 2001 年 10 月 17 日
手形金額\$10,000,000.00

第 1 条. 総則: デラウェア州法人である●●●● ACQUISITION HOLDINGS, INC. (以下「**当会社**」と呼ぶ)、は、対価を受領して、日本法に設立された法人である株式会社 QUICK、又はその登録を受けた譲受人(「**本件所持人**」)に対して、本件手形の条件に従って、元本金壱千万ドル(\$10,000,000.00)を 2006 年 10 月 17 日(「**満期**」)にアメリカ合衆国の法定通貨で、また元本金額(又は該当するその部分)に対する利息を、半年毎に、後払いで、本手形の日付から各六ヶ月毎の応答日から、(a) **満期**及び (b) **本件手形**の元本金額を満期前に支払い又はこれにつき期限の利益喪失した日の何れか早い日まで、年利十式及び式分の壱パーセント(12.5%)に等しい利率で支払うことを約束する。しかしながら、本件手形の日付から本件手形の日付から最初の一年後の応答日に至るまで(同日を含む)は、**当会社**は、かかる時に弁済期が到来する利息弁済分を現金により支払うのに代えて、かかる利息弁済分の金額と同額を元本金額として、**本件手形**と同一の条件をもち、かかる利息支払日を振出日とする追加の手形を、本件手形の条件に従い、振り出すものとし、そしてかかる追加の手形を、**当会社**は、**本件所持人**に対して、かかる利息支払いの該当する弁済期に続く合理的な期間内に交付するものとする。さらに、但し、本件手形の日付から最初の一年目の応答日後も、(i) 適用のある法律、準則、規則、判決、命令又は決定によってかかる支払いが禁止された場合、(ii) 何れかの**優先債務**(以下に定義するとおり)又は**当会社**もしくはその何れかの子会社を拘束するその他の契約又は証書に規定される何れかの規定又は合意によって、かかる弁済が禁止され又は制限された場合、(iii) これらに限定されないが、**当会社**及びその子会社の何れかの債務についての元本又は利息のすべての弁済又は期前弁済、運転資金、**当会社**及びその子会社の必要経費及びその他の一般的な会社の必要資金を含め、**当会社**又はその子会社の何れかの営業及びキャッシュフローの管理・運営上必要な一切の金額を考慮にいれて、**当会社**の取締役会の合理的な裁量に従えば、かかる利息の弁済を行うに足りる十分な資金が存在していないとされた場合には、本件手形に基づく利息のいかなる現金での弁済も行われないものとし、かかる場合には、かかる利息の弁済は、(x) **満期** 及び (y) 本但書きに規定する上記の規定によりかかる利息の現金での「支払い」が許されるようになる次の利息弁済日までの何れかが起こる早い時まで、未収利息となるものとする。利息は、本件手形においては、一年を 360 日とする実経過日数に基づき計算されるものとする。しかしながら、第 4.1 条に基づく金銭債務債務不履行が生じた場合には、**本件手形**についての発生済み未払いの利息(現物での利息の支払いを除く)は、その元本金額全額が支払い済みとなるまでは、**本件手形**の最初の一年目の応答日から以後は、半年毎に重利が行われるものとみなされるものとする。

本件手形の未払い元本全額に加えて、本件手形についての発生済み未払いの利息すべては、**満期**に支払われるものとする。本件手形に基づく弁済の弁済期が、営業日以外の日に到来するときは常に、かかる弁済は以後の次の営業日に行われるものとし、かかる期間の延長分は、かかる弁済についての利息の弁済額の算出に当たって、算入されるものとする。

本件所持人は、**本件手形**に関する利息及び元本を受領することのできる権利を、かかる権利の権利者を特定する、**当会社**が維持する権利者名簿上にかかる譲渡又は移転を記録させることによってのみ、その承継人又は譲受人に譲渡又は移転することができ（「**名義人名簿**」）、**当会社**は、**名義人名簿**にかかる権利の権利者として確認されている人に対してのみ、かかる権利に従う支払いを行うものとする。

第2条. **支払地**：**本件手形**の元本及び利息の支払いは、**本件所持人**の主たる営業所（又は**本件所持人**が書面により指定するその他の場所）で行われるものとする。

第3条. **満期前弁済**：**当会社**は、全額であると一部であるとを問わず、また付加金又は加重金を支払うことを要せず、いかなる時点でも**本件手形**につき満期前の弁済を行うことができる。但し、何れかの**優先債務**が残存している間に限る。**本件手形**については、**優先債務**に基づくすべての承認が得られない限り、全額であると一部であるとを問わず、満期前の弁済を行うことはできない。

第4条. **債務不履行事由**：以下の事由の何れかが発生した場合には、**本件手形**に基づく**債務不履行事由**が生じたものとみなすものとする。即ち、

- 4.1 弁済期に**本件手形**の元本分の何れかの金額の支払いを怠ったとき、
- 4.2 弁済期に**本件手形**の利息分の何れかの金額の支払いを怠ったときであって、かかる不履行が、**当会社**がかかる不履行について書面による通知を行ってから 15 日間継続したとき、又は
- 4.3 連邦破産法（現在制定されているものであると、将来制定されるものであるとを問わない）に基づき又はその他何れかの該当する連邦又は州破産法、倒産法、会社更生法又はその他同様な法律に基づき、**当会社**のもしくは**当会社**に関する、会社更生、和議、債務調整又は債務一部免除を求めて、又は**当会社**の財産の何れかの重要な部分について、財産管理人、清算人、保管人、管財人（あるいは同様の役職者）の任命を求めて、又はその事業の整理もしくは清算を求めて、第三者申立による手続が開始し又は第三者による申立てがあったとき、（そしてかかる 第三者申立による手続が、その申立後 80 日以内に却下されなかった場合）、あるいは、**当会社**につき、連邦破産法（現在制定されているものであると、将来制定されるものであるとを問わない）に基づき又はその他何れかの該当する連邦又は州の破産法、倒産法、会社更生法又はその他同様な法律に基づき、自己申立の手続が開始し、又は**当会社**が手続を申立て、又は**当会社**に対する破産もしくは倒産処理手続の開始に**当会社**が同意し、又は**当会社**が、**当会社**の財産の何れかの重要な部分について、財産管理人、清算人、保管人、管財人（あるいは同様の役職者）が任命され又は占有を取得するのに同意し、又は**当会社**が債権者の利益のための譲渡を行い、又は**当会社**が弁済期にその債務一般を弁済することができないことを書面にて承認し、又は**当会社**、その株主又は取締役会あるいはその何れかの委員会が、上記事項の何れかを遂行するために何らかの社内手続をとった場合。

第5条. **債務不履行に当たっての救済方法**：

本件所持人は、第6条に規定する劣後規定に従うことを条件に、**債務不履行事由**が生じた場合には、その選択にしたがい、**当会社**に対して書面による通知を行うことにより、未払いの元本残高全額及びそれについての利息すべて、並びに**本件手形**に基づくその他すべての金額につき、直ちに弁済期が到来するものとする旨宣言することができる。但し、第4.3条に規定する**債務不履行事由**が発生している場合には、未払いの元本残額全額及びそれにつ

いての利息すべて、並びに**本件手形**に基づくその他すべての金額については、**当会社**に対する通知を要することなく、直ちに弁済期が到来するものとする。**債務不履行事由**が発生次第、また**債務不履行事由**が継続している間は、未払いの元本残高には、債務不履行までは上記の利率の利息を付し、またその後は、上記の利率に年利貳パーセント(2%)を加算した率の利息を付するものとし、**本件所持人**に**本件手形**で認められている又は準拠法により認められている一つ又は複数の救済方法をもって、全額であると一部であることを問わず、また何時でも、その弁済を強制実現し、これを回収することができる。**本件手形**を取り立てるため弁護士の手託した場合、又は**本件手形**が遺言検認裁判所もしくは破産裁判所によって、又は法的手続によって取り立てられる場合には、**本件所持人**は、また、合理的な弁護士費用と立替払い費用とともに、これに関する取り立て費用その他の出費を回復することができる。

第6条. 劣後性:

本件手形の目的においては、「**優先債務**」という用語は、(a) 本件手形の発行日現在又はその後に発生するとを問わず、金銭の借入れに関して発生しているあらゆる債務、(b) **当会社**に対する動産の代金について売主に、また**当会社**の財務諸表上で「ファイナンス・リース」として取り扱われるリースに基づき賃料として賃貸人に対して負担するあらゆる債務、(c) 信用状、バンカース・アクセプタンス又はその他類似の証書に基づき支払われた金額に関して、何れかの銀行又は人に**当会社**が償還すべきあらゆる債務、(d) 但し、かかる債務を創設し、表章し又は規定する契約書又は証書における明示の条件によれば、それが、弁済受領権について、**本件手形**と同順位 (pari passu) 又は後順位又は劣後するものとされているときを除き、アメリカ合衆国で実施されている一般に認められた会計原則に基づき**当会社**の貸借対照表上の債務(資本ではない)を構成するものとされる、**当会社**のあらゆる債務、(e) 前記の項目の**優先債務**に関して、**当会社**が発行するあらゆる**保証**、及び (f) 上記の**優先債務**の何れかのあらゆる繰延、更新、満期延長、再資金調達、切替え、再資金提供又は再構成されたもの、及び上記の**優先債務**の何れかに対する改定、修正及び補足、について規定し、創設し、担保し、保証し又は表章し又はそれに関してその他のかたちで締結されるあらゆる契約書、文書又は証書の条件に従う、上記の債務についての元本及び割増金(もしあれば)、並びに利息(これらに限られないが、発生中の利息又は破産、会社更生又はその他の倒産処理手続の申立がなかりせば発生したであろう利息を含み、かかる利息がかかる手続において倒産債権として承認される債権となると否とを問わない)、及び一切のその他の料金、手数料、出費の償還義務、免責債務及びその他支払うべき金額を意味するものとする。本第6条の目的においては、「**保証 (Guarantee)**」という用語は、何れかの人に対して、これらに限られるものではないが、リース、配当、元本、割増金、利息、加重金、料金、免責、償還、損害賠償、及びかかる債務について規定する文書に基づき支払うべきその他の経費を含め、あらゆる債務を保証し又は保証する意向のかかる人が負うあらゆる債務を意味するものとする。

6.1 **本件手形**にこれに反するいかなる規定がある場合でも、それにかかわらず、**本件手形**によって表章される債務及びその何れかの更新、期間延長、再資金調達、切替え、再資金提供又は再構成されたものも、弁済受領権に関しては、**優先債務**に関する又はそれに関連する一切の元本及び未払いの発生済み利息及びその他すべての支払いを受ける権利に対して、いかなる時点でも、また全体として後順位であり、劣後するものとするが、その態様及び効力及び効果は以下に定めるとおりとする。即ち、

- (a) **当会社**について何らかの清算、解散もしくは整理が開始され、又は自己申立であると第三者申立であるとを問わず、**当会社**又はその債務、その財産又はその営業に関して、何らかの強制執行、競売、管財人管理、倒産処理、和議、資産又は負債の強制管理、債務一部免除、債権者の利益のための譲渡、破産、清算、債務調整、会社更生又はその他類似の手続が開始された場合には(「**破産事由**」)、すべての**優先債務**について先ず

取り消し不能のかたちでの、全額、現金又はその他即時に利用可能な資金で、**本件手形**によって表章される負債について何らかの弁済を行う前に、弁済が行われるものとする。かかる何れかの**破産事由**、が生じた場合には、**本件手形**に対して又はこれに関して行われるべき何れかの弁済又は分配は、いかなる種類又は性質であるかを問わず、また現金、財産又は証券（但し、持分証券又は、その弁済が、当該時点で存在している**優先債務**への弁済に劣後するものとされるその他の債務証券を含む証券を除く）、**優先債務**が全額弁済済みに至らない限り、また至るまでは、全額、**優先債務**の弁済に充当されるものとする。

- (b) 仮に**本件手形**が満期前に弁済期が到来するものと宣言された場合にも、何れの場合も、
(i) **優先債務**に対する又はこれに関して弁済期の到来している、もしくは到来するすべての金額について、すでに、かつ取り消し不能のかたちで全額、現金又は即時に利用可能な資金で弁済が行われており、(ii) **優先債務**に基づく貸付コミットメントがすべて終了済みであり、(iii) **優先債務**を構成するすべての保証が終了済みであり、及び (iv) **優先債務**を構成する貸付人保証の金額が永久的に零にまで減じられている場合を除き、直接であると又は間接であるとを問わず、いかなる弁済も、これがもつぱらかかる宣言を理由とするものであるときは行われてはならず、また**当会社**の資産のいかなる分配も（これらに限られないが、担保物件からの又は担保物件によるものを含め、相殺その他の方法によるとを問わない）、**本件手形**への弁済、購入又はその他の取得または買い上げに充当されてはならない。
- (c) **本件手形**の規定に基づけば**本件所持人**が保持しておく権利のない、何らかの弁済又は資産の分配を**本件所持人**が受けた場合には、**本件所持人**はかように受け取った何れかの金額を、**優先債務**の所持人を受益者とする信託の受託者として保持するものとし、かかる資産を**本件所持人**が保持するその他の資産とは分別しておくものとし、また、**優先債務**に充当するために、受領したかたちで（必要な場合には裏書きして）、**優先債務**の所持人に対して、直ちに、かかる弁済又は分配を（それに対する利息を付する義務を負わない）返却するものとする。
- (d) **優先債務**（何れかの貸付、何れかの貸付又は貸付人保証開設のコミットメント、何れかの保証又は何れかの貸付人保証を含む）が存在している間の何れかの時点で、**本件手形**に基づく債務不履行が生じた場合にも、(i)(w) **優先債務**すべてについて、取り消し不能なかたちで、現金又はその他の即時に利用可能な資金での全額の弁済が行われるか、(x) **優先債務**に基づく貸付コミットメントがすべて終了するか、(y) **優先債務**を構成するすべての保証が終了するか、及び (z) **優先債務**を構成する貸付人保証の金額が永久的に零にまで減じられるか、又は (ii) **破産事由**が生じもしくは開始されたとき、及び**当会社**に対して第三者申立による**破産事由**が生じた場合に、その開始から 80 日以内に、かかる第三者申立による**破産事由**が却下されず、保証が立てられず、手続が停止されず、取り消され又は棄却されなかった事態のうちの何れか早いものが生ずる前までは、**本件所持人**は、**本件手形**の期限の利益を喪失させ、**本件手形**についての弁済金を取り立て、又はその他何れの措置をもとらないものとし、また、**本件手形**に対するその他いかなる救済方法も求めないものとする。
- (e) **当会社**が、**優先債務**に関する何れかの金額につき、期限の利益を喪失し又はその他の場合に、弁済期（該当する支払猶予期間がある場合はこれを考慮して）に支払いを怠ったときにおいて、かかる債務不履行もしくは債務不履行事由が治癒されず、又は責任が免除されなかった場合にも（「**金銭債務不履行**」）、かかる**優先債務**について、全額が、現金又は即時に利用可能な資金によって弁済されないかぎり、またかような弁済が行われるまでは、又は**金銭債務不履行**が治癒されもしくはこれについて責任が免除

されるまでは、それぞれの場合において、元本、利息又はその他を問わず**本件手形**について、又は**本件手形**の購入、取得もしくは買い上げのために、いかなる現金も**当会社**は弁済しないものとし、また**本件所持人**は、これを受け取ってはならないものとする。

- (f) **当会社**が、**優先債務**に関連する何れかの契約書又は証書に規定された誓約その他の合意事項の何れかを順守することを怠り、又は、**金銭債務不履行**以外の債務不履行の事由が**優先債務**に関して発生し、債務不履行もしくは債務不履行の事由が治癒されず又は責任が免除されなかったときにおいて（「**非金銭債務不履行**」）、**本件所持人**が、**当会社**又は**優先債務**の何れかの所持人又はそれらの代表者から、かかる**非金銭債務不履行**についての書面による通知を受け取った場合には、**本件所持人**が、かかる書面による通知を受け取った後は、**優先債務**について、取り消し不能のかたちで、全額が、現金又は即時に利用可能な資金によって弁済されない限り、またかような弁済が行われるまでは、又は**非金銭債務不履行**が治癒され、もしくはこれについて責任が免除されるまでは、それぞれの場合において、元本、利息又はその他を問わず**本件手形**について、又は**本件手形**の購入、取得もしくは買い上げのために、いかなる現金も弁済してはならないものとする。
- (g) **優先債務**のあらゆる所持人は、常にまた随時、**本件所持人**の同意又は通知を要せず、**優先債務**の期限を延長し、更新し又はその条件を変更することができる。かかる一切の措置を、**優先債務**の所持人は、**本件所持人**に対して責任を負うことなく、また**本件所持人**が**優先債務**の所持人に対して負う責任を害しもしくはこれを免除することなく、かかる措置の何れをもとることができる、またこれは、いかなる場合にも、**本件手形**の劣後規定を変更し又はこれに影響を与えないものとする。
- (h) **本件所持人**は、**優先債務**のかかる所持人が必要又は適切であると判断するところにしたがい、**本件手形**の条件に基づきあらゆる弁済を求め、訴求し、取り立て及び受領し、**本件手形**に関してあらゆる債権を届け出、倒産債権として届け出（破産債権を含む）、何れかの破産、倒産処理又は類似の手續において、**本件手形**又は**本件手形**に基づく何れかの債権に関して生ずる何らかの議決権を行使し、また、**本件所持人**の名又はその他により、その他一切の措置をとることを、ここに、取り消し不能のかたちで、**優先債務**の所持人（及びその一名又は複数名の代表者）の各々に授権し、また委任する。
- (i) **本件所持人**は、**アメリカ合衆国法典第 11 編（アメリカ破産法典第 11 章？）**又はその他の破産法に基づく事件又は手續、あるいはその他類似の手續において、**当会社**とその他何れかの個人、法人、パートナーシップ又はジョイント・ベンチャーの資産及び負債を、統合させるような効果をもつ、実体的な合併、法人格否認又はその他の命令又は判決を申し立て、訴答し、かかる判決等の執行を求め、また、**当会社**とその他何れかの個人、法人、パートナーシップ又はジョイント・ベンチャーの資産及び負債を、統合させるような効果をもつ、実体的な合併、法人格否認又はその他の命令又は判決の利用し、恩恵に与ろうとはしないものとする。
- (j) **本件手形**にこれに反するいかなる規定がある場合でも、これにかかわらず、**優先債務**のすべてについて、取り消し不能のかたちで、全額、現金で弁済されていない限り、またかかる弁済が行われるまでは、**本件所持人**は、**本件手形**の所持人としてのその資格だけに限っては、**本件手形**に基づく**債務不履行事由**が発生したと又はその他を問わず、**優先債務**に基づく債務不履行又は債務不履行の事由が生じた後に、**優先債務**に基づき貸付人が行使する何れかの救済方法にしたがう、**当会社**又はその何れかの子会社の何れかの資産の措置又は処分を行うにあたって、いかなる態様によっても、これを

阻止し、影響を与え、妨害し又はその他のかたちで参加する権利を有さないものとし、また、ここに、かような行為をとらないことに同意する。

- (k) 本第6条は、**優先債務**の所持人（及びそれらの承継人及び譲受人）を受益者とする規定であって、それら当事者は直接に**本件所持人**に対して権利を強制実現するものとする。いかなる**優先債務**の所持人も、**当会社**又は**当会社**の資産もしくは財産の保管者の作為又は不作為によっては、**本件手形**の劣後性を強制実現できるその権利を害されないものとする。**優先債務**のいかなる所持人も、**当会社**が、**当会社**に適用される**本件手形**の条項の何れをも順守しているか否かにかかわらず、**優先債務**の所持人に適用される本第6条の規定について、その特定履行を求める権利が、ここに与えられる。**本件所持人**は、かかる特定履行の申立を妨げる抗弁として主張できるところの、コモン・ロー上の救済方法の適切性に基づく抗弁を提出する権利を、法律の許す最大限の範囲で、ここに、取り消し不能のかたちで、放棄する。仮に、**当会社**につき破産、倒産処理又は会社更生又はその他生じたため、かかる弁済があたかも行われなかったように、何れかの時点で、**優先債務**に対する何れかの弁済が取り消され、又はその他により**優先債務**の所持人が返却しなければならなくなるときは、本第6条の諸規定は依然として有効であり、又は再度効力を復活させるものとする。**本件手形**に基づく**優先債務**の所持人のあらゆる権利及び利息は、また本第6条に基づく**本件手形**の所持人及び**当会社**の契約及び義務すべては、(i) 何れかの**優先債務**に関する契約書又は証書が有効性又は強制実現可能性を欠き、あるいは (ii) **本件手形**の所持人の何れか又は**当会社**が援用可能な抗弁をその他の理由で構成し、又はその義務を免除させるような事情がある場合でも、それらにかかわらず、依然として完全な効力及び効果を有するものとする。
- (l) **当会社**は、**本件手形**につき、**本件手形**に基づく債務不履行が生じたため、明示の満期より前に弁済期が到来したことが宣言された場合には、**当会社**が**優先債務**の所持人に対して、書面によりかかる事態の出来を速やかに通知することを、**優先債務**の所持人を受益者として、約束する。
- (m) 本第6条の諸規定は、**当会社**及び**本件所持人**の間では、**当会社**が**本件手形**に基づき負う金額全額を**本件所持人**に対して弁済する義務を損なうことを意図するものではなく、またかかる義務を損なうものではない。
- (n) (i) 取消不能なかたちで、全額、現金又はその他即時に利用可能な資金で、**優先債務**すべてが弁済され、(ii) **優先債務**に基づく貸付コミットメントがすべて終了し、(iii) **優先債務**を構成するすべての保証が終了し、及び (iv) **優先債務**を構成する貸付人保証の金額が永久的に零にまで減じられたことを条件に、**本件所持人**は、**本件手形**の元本及び利息全額が弁済済みに至るまで、かかる**優先債務**に充当可能な現金、財産、証券及びその他の分配物の弁済及び分配を受けることのできる、かかる**優先債務**の所持人の権利に代位するものとする。

第7条. **当会社の権利放棄**： 本契約書上記に明示に別段の規定がない限り、**当会社**は、支払呈示、支払拒絶の通知、及び**本件手形**について拒絶証書の作成を求める権利を放棄し、また**当会社**の責任は、他のいかなる当事者の責任に関わらず、消滅しないものとすることに同意する。**本件手形**において**当会社**が行う何らかの権利放棄又は同意を列举したことをもって、**当会社**がコモン・ロー又は衡平法上有すべきものとみなされる、その他の権利放棄又は同意が排除されるものとはみなされないものとする。

第8条. **手形の拘束的性**： **本件手形**は、**当会社**及びその承継人及び譲受人を拘束するものとする。

第9条. **権利の不放棄、非猶予、等：** **本件手形**又は何れかの準拠法に基づき、**本件所持人**が有するすべての権利及び救済方法は別個のものであり、重疊的なものであり、**本件所持人**の側で、**本件手形**に基づく何れかの権利、救済方法、権限又は特権を行使するのを怠り又は遅滞した場合にも、これは、それら権利等を放棄した効力をもつものではなく、また何れかの権利、救済方法、権限又は特権の一つもしくは一部を行使した場合にも、これによって、同一の又はその他何れかの権利、救済方法、権限又は特権の行使は妨げられないものとし、何らかの事態が出来した場合に、何れかの権利、救済方法、権限又は特権につき何らかの権利放棄を行った場合にも、これは、他の事態が出来した場合にも、かかる権利、救済方法、権限又は特権について権利放棄を行ったものとは解釈されないものとする。いかなる権利放棄も、これが書面によって、またかかる権利放棄の恩典を付与されたことを主張する**本件所持人**が署名するかたちで行われたものでないかぎり、効力を有しないものとする。**本件手形**に対するいかなる権利放棄又は改定も、**本件手形**の当事者は、別紙の副本によってこれを行うことができ、かかる副本の各々はかように締結され、交付されたときは、原本とみなされるものとするが、かかる副本すべてが一体として単一かつ同一の証書を構成するものとし、すべての署名が何れか同一の副本上に表示される必要はないものとする。**本件手形**のいかなる当事者も、かかる当事者による署名ページをファックスで送信するこちによって交付して、かかる権利放棄又は改定の副本を締結し、交付することができ、そして、かかるファックスによる署名は、あらゆる店で署名の原本と同一の効力を有するものとして取り扱われるものとする。

第10条. **可分性：** **本件手形**の何れかの規定が、管轄権を有する裁判所によって無効又は強制実現不能と判示された場合にも、**本件手形**のその他の規定は完全な効力と効果を維持するものとし、またこれらは、**本件手形**の規定の趣旨を実現するために、**本件所持人**のために緩やかに解釈されるものとする。

第11条. **通知：** **本件手形**により必要とされ又は許されるすべての通知は、書面よって行うものとし、また、(a) 名宛人である当事者の何れかの役員に手交された時、(b) これを実際に受領した時か、郵便料金前払いの、書留郵便もしくは配達証明郵便により、受取証明書付きで投函されてから3日目の何れか早い時、(c) 定評のある翌日配送急送便にて送付された時はこれが実際に受領され次第、あるいは (d) ファックスに送信された時は、受領を電話で確認し、後に、当該当事者宛てに、書留郵便、配達証明郵便、又は翌日配送急送郵便にて確認することを条件に、これが実際に受領され次第、適式に到達したものとみなされるものとする。何れの当事者も、通知送付先住所を、前記の規定にしたがい住所変更通知を行うことにより、変更することができる。

第12条. **債務保証又は第三者に対する責任の不存在：** **当会社**又はいかなる関連会社のいかなる発起人、株主、パートナー、社員、従業員、代理人、役員又は取締役に対しても、それらが過去、現在又は将来在職するものであるとを問わず、**本件手形**の元本又は利息の支払いを求めて、又は**本件手形**についての何れかの割増金もしくはその他の請求を行うため、又は本件手形に関してその他の方法で、いかなる遡求権の行使も行ってはならないものとし、またこれは、賦課金又は加重金支払いの強制実現又はその他による場合も同様とし、かかるすべての責任を追求する権利を、**本件所持人**は**本件手形**を受領することにより、明示的に放棄し、免除する。

第13条. **非登録：投資意図、等：** **本件手形**については、アメリカ合衆国1933年証券法（「法律」）又は州のその他何れかの制定法に基づく登録は行われていない。**本件手形**は、**本件所持人**が投資目的に限って取得するものであって、当該法律に基づきかかる**本件手形**について、有効な証券登録説明書を届け出していない限り、これを販売し、移転し、質入れ

し、又は担保に供することはできない。但し、弁護士の見解（但し、かかる意見は当会社の満足する書式及び内容であるものとし、またかかる弁護士は当会社の満足するものであるものとする）により、当該法律に基づくかかる登録が必要ではないとされる場合を除く。本件手形は、随時、改定、追補又は修正されることのある、当会社と本件所持人との間の、2001年10月__日付の、ある投資契約書（「投資契約書」）にしたがい発行されるものであり、また同契約書の条件に従う。本件手形を受領することによって、本件所持人は、当会社に対して、本件所持人は本件手形を本件所持人自身の個別の投資目的の計算において取得するものであり、またまた分売又は転売することを予定するものではない旨表明し、保証する。

第 14 条. **陪審による審理を求める権利の放棄：** 当会社及び本件所持人は、弁護士の助言を受けた後、ここに、本件手形又はその発行に、直接的であると間接的であるとを問わず関連して、当会社及び本件所持人の何れかに対して提起されるいかなる訴訟又は手続においても、陪審による審理を求めるすべての権利を放棄する。

第 15 条. **税法上の申請書類、源泉徴収：** 本件所持人は、当会社に対して、適宜、内国歳入庁の書式第 W-8 BEN 号又は第 W-9 号を、本件手形の日付日及び法律により義務付けられ又は当会社が請求するその他の時に、提出する。本件所持人は、当会社が、法律の定めるところにしたがい、本件手形又は投資契約書に従い行う弁済から源泉徴収税を徴収することができること、及びかかる源泉徴収された金額は、本件手形の目的においては、本件所持人に支払われたものとして取り扱われることを承認する。

上記の証として、**当会社**は、**本件手形**を、2001 年 10 月__日に、適式に発行せしめた。

● ● ● ● ACQUISITION HOLDINGS,
INC.

署名： _____
(氏名、肩書)

THIS INSTRUMENT IS SUBJECT TO THE TERMS OF A SUBORDINATION AGREEMENT BY DIGITAL INVESTORS, L.L.C. IN FAVOR OF WELLS FARGO BUSINESS CREDIT, INC. DATED AS OF OCTOBER 2, 2001.

PROMISSORY NOTE

\$800,000

LAS VEGAS, NEVADA

October 2, 2001

FOR VALUE RECEIVED, VISEON, INC., a Nevada corporation("Maker"), with its principal place of business at 8700 N. Stemmons Freeway, Suite 310, Dallas, Texas 75247 hereby promises to pay to the order of **DIGITAL INVESTORS, L.L.C.**, a Nevada limited liability company or its designee ("Payee") at Las Vegas, Clark County, Nevada or at such other place in the State of Nevada as any Holder of this Note may designate in writing, the sum of **EIGHT HUNDRED THOUSAND DOLLARS (\$800,000)**, with interest from the date hereof on the Principal Amount from time to time remaining unpaid at the rate of twelve percent (12%) per annum. Interest on this Note shall be calculated based upon a year of 365 days. All payments of principal and interest shall be made in lawful money of the United States of America

This Note is due and payable as follows: Interest Only shall be due and payable quarterly in arrears. The first such payment of interest only is due and payable on the 2nd day of January 2002, with a like payment of interest only being due and payable on the 2nd day of each succeeding third month. On October 1, 2002, all Principal and all accrued but unpaid interest shall be due and payable in full. All payments hereunder shall be applied first to the payment of interest and then to the outstanding Principal Amount.

Notwithstanding any other provisions of this Note, in no event shall the amount of interest payable hereon exceed the maximum amount of interest permitted to be charged or payable hereon by applicable law.

Payments. All payments hereunder shall be made on or before the due date and shall be delivered to Payee at 16901 Dallas Parkway, Suite 230, Addison, Texas 75001, or at any such other address as payee may designate in writing.

Special Provisions. At all times while any amounts remain outstanding under this Note, Payee shall have the right to appoint three (3) members to the Board of Directors of Maker.

Event of Default. In case an Event of Default (as defined below) shall occur and shall be continuing, the Principal Amount due and payable as of or prior to the date of the occurrence of such Event of Default but not yet paid shall become (along with all accrued but unpaid interest) immediately due and payable. For purposes of this Note any Event of Default shall have occurred if:

- (i) Maker shall fail to make any payment pursuant hereto on or before the date when due;

(ii) Maker fails to perform promptly at the time and strictly in the manner provided in this Note or the Security Agreement, and such failure shall continue for a period of five (5) calendar days after notice;

(iii) Maker shall (a) execute an assignment for the benefit of creditors, (b) admit in writing its inability to pay its debts generally as they become due, (c) voluntarily seek the benefits of any Debtor Relief Law which could suspend or otherwise effect Payee's rights hereunder, or (d) take any corporate action to authorize any of the forgoing; and

(iv) The net worth of the Maker (as determined by its auditors) is less than \$ 10,000.

Acceleration. If default is made in the payment of any installment of interest due under this Note, the entire principal balance owing hereon shall at once become due and payable, at the option of the Payee(s) without written notice of acceleration to the Maker, which Maker hereby specifically waives. Failure to exercise this option shall not constitute a waiver of the right to exercise the same in the event of any subsequent default. Payee may declare immediately due the entire indebtedness, including the unpaid principal balance on this Note, all accrued unpaid interest and all other amounts, costs and expenses for which Maker is responsible under this Note or pertaining to this Note.

Waivers. Maker and any other person who signs, makes, guarantees or endorses this Note, to the extent allowed by law, waive presentment, demand for payment, protest, notice of dishonor, notice of intent to accelerate the maturity of this Note, notice of acceleration of the maturity of this Note, diligence in collecting, grace, notice and protest and agree to one or more extensions for any period or periods of time and partial payments before or after maturity without prejudice to the holder. Upon any change in the terms of this Note, and unless otherwise expressly stated in writing, no party who signs this Note, whether as Maker, guarantor, accommodation to Maker or endorser, shall be released from liability. All such parties agree that Payee may renew, extend (repeatedly and for any length of time) or modify this loan, or release any party or guarantor or collateral; or impair, fail to realize upon or perfect Payee's security interest in the collateral without the consent of or notice to anyone.

Usury. All agreements between the undersigned and the holder hereof, whether now existing or hereafter arising and whether written or oral are hereby limited so that in no contingency, whether by reason of demand for payment or acceleration of the maturity hereof or otherwise, shall the interest contracted for, charged or received by the holder hereof exceed the maximum amount permissible under applicable law. In particular, this section means (among other things) that Maker does not agree or intend to pay, and Payee does not agree or intend to contract for, charge, collect, take, reserve or receive (collectively referred to herein as "Charge or Collect"), any amount in the nature of interest or in the nature of a fee for this loan, which would in any way or event (including demand, prepayment, or acceleration) cause Payee to charge or collect more for this loan than the maximum Payee would be permitted to charge or collect by Federal law or the laws of the State of Nevada (as applicable). Any such excess interest or unauthorized fee shall, instead of anything stated to the contrary, be applied first to reduce the principal balance of this loan, and when the principal has been paid in full, be refunded to Maker. The right to accelerate maturity of sums due under this Note does not include the right to accelerate any interest that has not otherwise accrued on the date of such acceleration, and Payee does not intend to charge or collect any unearned interest in the event of acceleration. All sums paid or agreed to be paid to Payee for the use, forbearance or detention of sums due hereunder shall, to the extent permitted by applicable law, be amortized, prorated, allocated and spread throughout the full term of the loan evidenced by this Note until payment in full so that the rate or amount of interest charged to the account of the loan

evidenced hereby does not exceed the applicable usury ceiling. Payee may delay or forgo enforcing any of its rights or remedies under this Note without losing them. If for any circumstances whatsoever, interest would otherwise be payable to the holder hereof in excess of the maximum lawful amount the interest payable to the holder hereof shall be reduced to the amount permitted under applicable law; and if for any circumstances, the holder hereof shall ever receive anything of value deemed interest by applicable law in excess of the maximum lawful amount, an amount equal to any excessive interest shall be applied to the reduction of the principal hereof and such excess shall be refunded to Maker. This Section shall control all agreements between Maker and the holder hereof.

Collateral. The indebtedness evidenced by this Promissory Note shall be secured pursuant to that certain Security Agreement of even date herewith, executed by Maker in favor of Payee.

Captions. The headings are included herein for ease of reference only and shall not be considered in the construction or interpretation of the terms and provisions of this date.

Attorneys' Fees. If this Note is placed in the hands of an attorney for collection or if all or any part of the indebtedness represented hereby is proved established or collected in any court or in any bankruptcy receivership, debtor relief, probate or other court proceedings, the Maker agrees to pay reasonable attorney's fees and collection costs to the Payee(s) hereof in addition to the principal and interest payable hereunder.

Severability. The inclusion of specific default provisions or rights of Payee shall not preclude Payee's rights to declare payment of this Note on its terms pursuant to common law of any applicable statute. If any part of this Note cannot be enforced, this fact will not affect the remainder of the Note that is enforceable.

This Note may be prepaid in whole or in part without premium or penalty.

THIS NOTE HAS BEEN DELIVERED TO AND ACCEPTED BY LENDER IN CLARK COUNTY, NEVADA AND SHALL BE GOVERNED BY AND CONSTRUED IN ACCORDANCE WITH THE LAWS OF THE STATE OF NEVADA. ANY LEGAL PROCEEDINGS INSTITUTED UNDER THIS NOTE SHALL BE BROUGHT IN CLARK COUNTY, NEVADA.

IN WITNESS WHEREOF, VISEON, INC. has caused this Note to be dated October 2, 2001, and to be executed on its behalf by its officer thereunto duly authorized.

MAKER:

WISEON, INC.

By: John Harris
Its: President

手形法

(昭和七年七月十五日法律第二十号)

最終改正：平成一八年六月二一日法律第七八号

第一編 為替手形

第一章 為替手形ノ振出及方式

第一条 為替手形ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 証券ノ文言中ニ其ノ証券ノ作成ニ用フル語ヲ以テ記載スル為替手形ナルコトヲ示ス文字
- 二 一定ノ金額ヲ支払フベキ旨ノ單純ナル委託
- 三 支払ヲ為スベキ者（支払人）ノ名称
- 四 満期ノ表示
- 五 支払ヲ為スベキ地ノ表示
- 六 支払ヲ受ケ又ハ之ヲ受クル者ヲ指図スル者ノ名称
- 七 手形ヲ振出ス日及地ノ表示
- 八 手形ヲ振出ス者（振出人）ノ署名

第二条 前条ニ掲グル事項ノ何レカヲ欠ク証券ハ為替手形タル効力ヲ有セズ但シ次ノ数項ニ規定スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

○2 満期ノ記載ナキ為替手形ハ之ヲ一覽払ノモノト看做ス

○3 支払人ノ名称ニ附記シタル地ハ特別ノ表示ナキ限り之ヲ支払地ニシテ且支払人ノ住所地タルモノト看做ス

○4 振出地ノ記載ナキ為替手形ハ振出人ノ名称ニ附記シタル地ニ於テ之ヲ振出シタルモノト看做ス

第三条 為替手形ハ振出人ノ自己指図ニテ之ヲ振出スコトヲ得

○2 為替手形ハ振出人ノ自己宛ニテ之ヲ振出スコトヲ得

○3 為替手形ハ第三者ノ計算ニ於テ之ヲ振出スコトヲ得

第四条 為替手形ハ支払人ノ住所地ニ在ルト又ハ其ノ他ノ地ニ在ルトヲ問ハズ第三者ノ住所ニ於テ支払フベキモノト為スコトヲ得

第五条 一覽払又ハ一覽後定期払ノ為替手形ニ於テハ振出人ハ手形金額ニ付利息ヲ生ズベキ旨ノ約定ヲ記載スルコトヲ得其ノ他ノ為替手形ニ於テハ此ノ約定ノ記載ハ之ヲ為サザルモノト看做ス

○2 利率ハ之ヲ手形ニ表示スルコトヲ要ス其ノ表示ナキトキハ利息ノ約定ノ記載ハ之ヲ為サザルモノト看做ス

○3 利息ハ別段ノ日附ノ表示ナキトキハ手形振出ノ日ヨリ発生ス

第六条 為替手形ノ金額ヲ文字及数字ヲ以テ記載シタル場合ニ於テ其ノ金額ニ差異アルトキハ文字ヲ以テ記載シタル金額ヲ手形金額トス

○2 為替手形ノ金額ヲ文字ヲ以テ又ハ数字ヲ以テ重複シテ記載シタル場合ニ於テ其ノ金額ニ差異アルトキハ最小金額ヲ手形金額トス

第七条 為替手形ニ手形債務ノ負担ニ付キ行為能力ナキ者ノ署名、偽造ノ署名、仮設人ノ署名又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ為替手形ノ署名者若ハ其ノ本人ニ義務ヲ負ハシムルコト能ハザル署名アル場合ト雖モ他ノ署名者ノ債務ハ之ガ為其ノ効力ヲ妨ゲラルルコトナシ

第八条 代理権ヲ有セザル者ガ代理人トシテ為替手形ニ署名シタルトキハ自ラ其ノ手形ニ因リ義務ヲ負フ其ノ者ガ支払ヲ為シタルトキハ本人ト同一ノ權利ヲ有ス権限ヲ超エタル代理人ニ付亦同ジ

第九条 振出人ハ引受及支払ヲ担保ス

○2 振出人ハ引受ヲ担保セザル旨ヲ記載スルコトヲ得支払ヲ担保セザル旨ノ一切ノ文言ハ之ヲ記載セザルモノト看做ス

第十条 未完成ニテ振出シタル為替手形ニ予メ為シタル合意ト異ル補充ヲ為シタル場合ニ於テハ其ノ違反ハ之ヲ以テ所持人ニ對抗スルコトヲ得ズ但シ所持人ガ悪意又ハ重大ナル過失ニ因リ為替手形ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二章 裏書

第十一条 為替手形ハ指図式ニテ振出サザルトキト雖モ裏書ニ依リテ之ヲ譲渡スコトヲ得

○2 振出人ガ為替手形ニ「指図禁止」ノ文字又ハ之ト同一ノ意義ヲ有スル文言ヲ記載シタルトキハ其ノ証券ハ指名債権ノ譲渡ニ関スル方式ニ従ヒ且其ノ効力ヲ以テノミ之ヲ譲渡スコトヲ得

○3 裏書ハ引受ヲ為シタル又ハ為サザル支払人、振出人其ノ他ノ債務者ニ対シテモ之ヲ為スコトヲ得此等ノ者ハ更ニ手形ヲ裏書スルコトヲ得

第十二条 裏書ハ単純ナルコトヲ要ス裏書ニ附シタル条件ハ之ヲ記載セザルモノト看做ス

○2 一部ノ裏書ハ之ヲ無効トス

○3 持参人払ノ裏書ハ白地式裏書ト同一ノ効力ヲ有ス

第十三条 裏書ハ為替手形又ハ之ト結合シタル紙片（補箋）ニ之ヲ記載シ裏書人署名スルコトヲ要ス

○2 裏書ハ被裏書人ヲ指定セズシテ之ヲ為シ又ハ単ニ裏書人ノ署名ノミヲ以テ之ヲ為スコトヲ得（白地式裏書）此ノ後ノ場合ニ於テハ裏書ハ為替手形ノ裏面又ハ補箋ニ之ヲ為スニ非ザレバ其ノ効力ヲ有セズ

第十四条 裏書ハ為替手形ヨリ生ズル一切ノ権利ヲ移転ス

○2 裏書ガ白地式ナルトキハ所持人ハ

一 自己ノ名称又ハ他人ノ名称ヲ以テ白地ヲ補充スルコトヲ得

二 白地式ニ依リ又ハ他人ヲ表示シテ更ニ手形ヲ裏書スルコトヲ得

三 白地ヲ補充セズ且裏書ヲ為サズシテ手形ヲ第三者ニ譲渡スコトヲ得

第十五条 裏書人ハ反対ノ文言ナキ限り引受及支払ヲ担保ス

○2 裏書人ハ新ナル裏書ヲ禁ズルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ裏書人ハ手形ノ爾後ノ被裏書人ニ対シ担保ノ責ヲ負フコトナシ

第十六条 為替手形ノ占有者ガ裏書ノ連続ニ依リ其ノ権利ヲ証明スルトキハ之ヲ適法ノ所持人ト看做ス最後ノ裏書ガ白地式ナル場合ト雖モ亦同ジ抹消シタル裏書ハ此ノ関係ニ於テハ之ヲ記載セザルモノト看做ス白地式裏書ニ次デ他ノ裏書アルトキハ其ノ裏書ヲ為シタル者ハ白地式裏書ニ因リテ手形ヲ取得シタルモノト看做ス

○2 事由ノ何タルヲ問ハズ為替手形ノ占有ヲ失ヒタル者アル場合ニ於テ所持人ガ前項ノ規定ニ依リ其ノ権利ヲ証明スルトキハ手形ヲ返還スル義務ヲ負フコトナシ但シ所持人ガ悪意又ハ重大ナル過失ニ因リ之ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十七条 為替手形ニ依リ請求ヲ受ケタル者ハ振出人其ノ他所持人ノ前者ニ対スル人的関係ニ基ク抗弁ヲ以テ所持人ニ対抗スルコトヲ得ズ但シ所持人ガ其ノ債務者ヲ害スルコトヲ知リテ手形ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十八条 裏書ニ「回収ノ為」、「取立ノ為」、「代理ノ為」其ノ他単ナル委任ヲ示ス文言アルトキハ所持人ハ為替手形ヨリ生ズル一切ノ権利ヲ行使スルコトヲ得但シ所持人ハ代理ノ為ノ裏書ノミヲ為スコトヲ得

○2 前項ノ場合ニ於テハ債務者ガ所持人ニ對抗スルコトヲ得ル抗弁ハ裏書人ニ對抗スルコトヲ得ベカリシモノニ限ル

○3 代理ノ為ノ裏書ニ依ル委任ハ委任者ノ死亡又ハ其ノ者ガ行為能力ノ制限ヲ受ケタルコトニ因リ終了セズ

第十九条 裏書ニ「担保ノ為」、「質入ノ為」其ノ他質権ノ設定ヲ示ス文言アルトキハ所持人ハ為替手形ヨリ生ズル一切ノ権利ヲ行使スルコトヲ得但シ所持人ノ為シタル裏書ハ代理ノ為ノ裏書トシテノ効力ノミヲ有ス

○2 債務者ハ裏書人ニ対スル人的關係ニ基ク抗弁ヲ以テ所持人ニ對抗スルコトヲ得ズ但シ所持人ガ其ノ債務者ヲ害スルコトヲ知りテ手形ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十条 満期後ノ裏書ハ満期前ノ裏書ト同一ノ効力ヲ有ス但シ支払拒絶証書作成後ノ裏書又ハ支払拒絶証書作成期間經過後ノ裏書ハ指名債権ノ譲渡ノ効力ノミヲ有ス

○2 日附ノ記載ナキ裏書ハ支払拒絶証書作成期間經過前ニ之ヲ為シタルモノト推定ス

第三章 引受

第二十一条 為替手形ノ所持人又ハ単ナル占有者ハ満期ニ至ル迄引受ノ為支払人ニ其ノ住所ニ於テ之ヲ呈示スルコトヲ得

第二十二条 振出人ハ為替手形ニ期間ヲ定メ又ハ定メズシテ引受ノ為之ヲ呈示スベキ旨ヲ記載スルコトヲ得

○2 振出人ハ手形ニ引受ノ為ノ呈示ヲ禁ズル旨ヲ記載スルコトヲ得但シ手形ガ第三者方ニテ若ハ支払人ノ住所地ニ非ザル地ニ於テ支払フベキモノナルトキ又ハ一覽後定期払ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

○3 振出人ハ一定ノ期日前ニハ引受ノ為ノ呈示ヲ為スベカラザル旨ヲ記載スルコトヲ得

○4 各裏書人ハ期間ヲ定メ又ハ定メズシテ引受ノ為手形ヲ呈示スベキ旨ヲ記載スルコトヲ得但シ振出人ガ引受ノ為ノ呈示ヲ禁ジタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三条 一覽後定期払ノ為替手形ハ其ノ日附ヨリ一年内ニ引受ノ為之ヲ呈示スルコトヲ要ス

○2 振出人ハ前項ノ期間ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得

○3 裏書人ハ前二項ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第二十四条 支払人ハ第一ノ呈示ノ翌日ニ第二ノ呈示ヲ為スベキコトヲ請求スルコトヲ得利害關係人ハ此ノ請求ガ拒絶証書ニ記載セラレタルトキニ限り之ニ応ズル呈示ナカリシコトヲ主張スルコトヲ得

○2 所持人ハ引受ノ為ニ呈示シタル手形ヲ支払人ニ交付スルコトヲ要セズ

第二十五条 引受ハ為替手形ニ之ヲ記載スベシ引受ハ「引受」其ノ他之ト同一ノ意義ヲ有スル文字ヲ以テ表示シ支払人署名スベシ手形ノ表面ニ為シタル支払人ノ単ナル署名ハ之ヲ引受ト看做ス

○2 一覽後定期払ノ手形又ハ特別ノ記載ニ從ヒ一定ノ期間内ニ引受ノ為ノ呈示ヲ為スベキ手形ニ於テハ所持人ガ呈示ノ日ノ日附ヲ記載スベキコトヲ請求シタル場合ヲ除クノ外引受ニハ之ヲ為シタル日ノ日附ヲ記載スルコトヲ要ス日附ノ記載ナキトキハ所持人ハ裏書人及振出人ニ對スル遡求權ヲ保全スル為ニハ適法ノ時期ニ作ラシメタル拒絶証書ニ依リ其ノ記載ナカリシコトヲ証スルコトヲ要ス

第二十六条 引受ハ單純ナルベシ但シ支払人ハ之ヲ手形金額ノ一部ニ制限スルコトヲ得

○2 引受ニ依リ為替手形ノ記載事項ニ加ヘタル他ノ變更ハ引受ノ拒絶タル効力ヲ有ス但シ引受人ハ其ノ引受ノ文言ニ從ヒテ責任ヲ負フ

第二十七条 振出人ガ支払人ノ住所地ト異ル支払地ヲ為替手形ニ記載シタル場合ニ於テ第三者方ニテ支払ヲ為スベキ旨ヲ定メザリシトキハ支払人ハ引受ヲ為スニ當リ其ノ第三者ヲ定ムルコトヲ得之ヲ定メザリシトキハ引受人ハ支払地ニ於テ自ラ支払ヲ為ス義務ヲ負ヒタルモノト看做ス

○2 手形ガ支払人ノ住所ニ於テ支払フベキモノナルトキハ支払人ハ引受ニ於テ支払地ニ於ケル支払ノ場所ヲ定ムルコトヲ得

第二十八条 支払人ハ引受ニ因リ満期ニ於テ為替手形ノ支払ヲ為ス義務ヲ負フ

○2 支払ナキ場合ニ於テハ所持人ハ第四十八条及第四十九条ノ規定ニ依リテ請求スルコトヲ得ベキ一切ノ金額ニ付引受人ニ對シ為替手形ヨリ生ズル直接ノ請求權ヲ有ス所持人ガ振出人ナルトキト雖モ亦同ジ

第二十九条 為替手形ニ引受ヲ記載シタル支払人ガ其ノ手形ノ返還前ニ之ヲ抹消シタルトキハ引受ヲ拒ミタルモノト看做ス抹消ハ証券ノ返還前ニ之ヲ為シタルモノト推定ス

○2 前項ノ規定ニ拘ラズ支払人ガ書面ヲ以テ所持人又ハ手形ニ署名シタル者ニ引受ノ通知ヲ為シタルトキハ此等ノ者ニ對シ引受ノ文言ニ從ヒテ責任ヲ負フ

第四章 保証

第三十条 為替手形ノ支払ハ其ノ金額ノ全部又ハ一部ニ付保証ニ依リ之ヲ担保スルコトヲ得

○2 第三者ハ前項ノ保証ヲ為スコトヲ得手形ニ署名シタル者ト雖モ亦同ジ

第三十一条 保証ハ為替手形又ハ補箋ニ之ヲ為スベシ

○2 保証ハ「保証」其ノ他之ト同一ノ意義ヲ有スル文字ヲ以テ表示シ保証人署名スベシ

○3 為替手形ノ表面ニ為シタル單ナル署名ハ之ヲ保証ト看做ス但シ支払人又ハ振出人ノ署名ハ此ノ限ニ在ラズ

○4 保証ニハ何人ノ為ニ之ヲ為スカヲ表示スルコトヲ要ス其ノ表示ナキトキハ振出人ノ為ニ之ヲ為シタルモノト看做ス

第三十二条 保証人ハ保証セラレタル者ト同一ノ責任ヲ負フ

○2 保証ハ其ノ担保シタル債務ガ方式ノ瑕疵ヲ除キ他ノ如何ナル事由ニ因リテ無効ナルトキト雖モ之ヲ有効トス

○3 保証人ガ為替手形ノ支払ヲ為シタルトキハ保証セラレタル者及其ノ者ノ為替手形上ノ債務者ニ対シ為替手形ヨリ生ズル權利ヲ取得ス

第五章 満期

第三十三条 為替手形ハ左ノ何レカトシテ之ヲ振出スコトヲ得

一 一覽払

二 一覽後定期払

三 日附後定期払

四 確定日払

○2 前項ト異ル満期又ハ分割払ノ為替手形ハ之ヲ無効トス

第三十四条 一覽払ノ為替手形ハ呈示アリタルトキ之ヲ支払フベキモノトス此ノ手形ハ其ノ日附ヨリ一年内ニ支払ノ為之ヲ呈示スルコトヲ要ス振出人ハ此ノ期間ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得裏書人ハ此等ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

○2 振出人ハ一定ノ期日前ニハ一覽払ノ為替手形ヲ支払ノ為呈示スルコトヲ得ザル旨ヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テ呈示ノ期間ハ其ノ期日より始マル

第三十五条 一覽後定期払ノ為替手形ノ満期ハ引受ノ日附又ハ拒絶証書ノ日附ニ依リテ之ヲ定ム

○2 拒絶証書アラザル場合ニ於テハ日附ナキ引受ハ引受人ニ關スル限り引受ノ為ノ呈示期間ノ末日ニ之ヲ為シタルモノト看做ス

第三十六条 日附後又ハ一覽後一月又ハ数月払ノ為替手形ハ支払ヲ為スベキ月ニ於ケル应当日ヲ以テ満期トス应当日ナキトキハ其ノ月ノ末日ヲ以テ満期トス

○2 日附後又ハ一覽後一月半又ハ数月半払ノ為替手形ニ付テハ先ヅ全月ヲ計算ス

○3 月ノ始、月ノ央（一月ノ央、二月ノ央等）又ハ月ノ終ヲ以テ満期ヲ定メタルトキハ其ノ月ノ一日、十五日又ハ末日ヲ謂フ

○4 「八日」又ハ「十五日」トハ一週又ハ二週ニ非ズシテ満八日又ハ満十五日ヲ謂フ

○5 「半月」トハ十五日ノ期間ヲ謂フ

第三十七条 振出地ト曆ヲ異ニスル地ニ於テ確定日ニ支払フベキ為替手形ニ付テハ満期ノ日ハ支払地ノ曆ニ依リテ之ヲ定メタルモノト看做ス

○2 曆ヲ異ニスル二地ノ間ニ振出シタル為替手形ガ日附後定期払ナルトキハ振出ノ日ヲ支払地ノ曆ノ応当日ニ換ヘ之ニ依リテ満期ヲ定ム

○3 為替手形ノ呈示期間ハ前項ノ規定ニ従ヒテ之ヲ計算ス

○4 前三項ノ規定ハ為替手形ノ文言又ハ証券ノ単ナル記載ニ依リ別段ノ意思ヲ知り得ベキトキハ之ヲ適用セズ

第六章 支払

第三十八条 確定日払、日附後定期払又ハ一覽後定期払ノ為替手形ノ所持人ハ支払ヲ為スベキ日又ハ之ニ次グ二取引日内ニ支払ノ為手形ヲ呈示スルコトヲ要ス

○2 手形交換所ニ於ケル為替手形ノ呈示ハ支払ノ為ノ呈示タル効力ヲ有ス

第三十九条 為替手形ノ支払人ハ支払ヲ為スニ当リ所持人ニ対シ手形ニ受取ヲ証スル記載ヲ為シテ之ヲ交付スベキコトヲ請求スルコトヲ得

○2 所持人ハ一部支払ヲ拒ムコトヲ得ズ

○3 一部支払ノ場合ニ於テハ支払人ハ其ノ支払アリタル旨ノ手形上ノ記載及受取証書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第四十条 為替手形ノ所持人ハ満期前ニハ其ノ支払ヲ受クルコトヲ要セズ

○2 満期前ニ支払ヲ為ス支払人ハ自己ノ危険ニ於テ之ヲ為スモノトス

○3 満期ニ於テ支払ヲ為ス者ハ悪意又ハ重大ナル過失ナキ限り其ノ責ヲ免ル此ノ者ハ裏書ノ連続ノ整否ヲ調査スル義務アルモ裏書人ノ署名ヲ調査スル義務ナシ

第四十一条 支払地ノ通貨ニ非ザル通貨ヲ以テ支払フベキ旨ヲ記載シタル為替手形ニ付テハ満期ノ日ニ於ケル価格ニ依リ其ノ国ノ通貨ヲ以テ支払ヲ為スコトヲ得債務者ガ支払ヲ遅滞シタルトキハ所持人ハ其ノ選択ニ依リ満期ノ日又ハ支払ノ日ノ相場ニ従ヒ其ノ国ノ通貨ヲ以テ為替手形ノ金額ヲ支払フベキコトヲ請求スルコトヲ得

○2 外国通貨ノ価格ハ支払地ノ慣習ニ依リ之ヲ定ム但シ振出人ハ手形ニ定メタル換算率ニ依リ支払金額ヲ計算スベキ旨ヲ記載スルコトヲ得

○3 前二項ノ規定ハ振出人ガ特種ノ通貨ヲ以テ支払フベキ旨（外国通貨現実支払文句）ヲ記載シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

○4 振出国ト支払国トニ於テ同名異価ヲ有スル通貨ニ依リ為替手形ノ金額ヲ定メタルトキハ支払地ノ通貨ニ依リテ之ヲ定メタルモノト推定ス

第四十二条 第三十八条ニ規定スル期間内ニ為替手形ノ支払ノ為ノ呈示ナキトキハ各債務者ハ所持人ノ費用及危険ニ於テ手形金額ヲ所轄官署ニ供託スルコトヲ得

第七章 引受拒絶又ハ支払拒絶ニ因ル遡求

第四十三条 満期ニ於テ支払ナキトキハ所持人ハ裏書人、振出人其ノ他ノ債務者ニ対シ其ノ遡求権ヲ行フコトヲ得左ノ場合ニ於テハ満期前ト雖モ亦同ジ

一 引受ノ全部又ハ一部ノ拒絶アリタルトキ

二 引受ヲ為シタル若ハ為サザル支払人ガ破産手続開始ノ決定ヲ受ケタル場合、其ノ支払停止ノ場合又ハ其ノ財産ニ対スル強制執行ガ効ヲ奏セザル場合

三 引受ノ為ノ呈示ヲ禁ジタル手形ノ振出人ガ破産手続開始ノ決定ヲ受ケタル場合

第四十四条 引受又ハ支払ノ拒絶ハ公正証書（引受拒絶証書又ハ支払拒絶証書）ニ依リ之ヲ証明スルコトヲ要ス

○2 引受拒絶証書ハ引受ノ為ノ呈示期間内ニ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス第二十四条第一項ニ規定スル場合ニ於テ期間ノ末日ニ第一ノ呈示アリタルトキハ拒絶証書ハ其ノ翌日之ヲ作ラシムルコトヲ得

○3 確定日払、日附後定期払又ハ一覽後定期払ノ為替手形ノ支払拒絶証書ハ為替手形ノ支払ヲ為スベキ日又ハ之ニ次グ二取引日内ニ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス一覽払ノ手形ノ支払拒絶証書ハ引受拒絶証書ノ作成ニ関シテ前項ニ規定スル条件ニ従ヒ之ヲ作ラシムルコトヲ要ス

○4 引受拒絶証書アルトキハ支払ノ為ノ呈示及支払拒絶証書ヲ要セズ

○5 引受ヲ為シタル若ハ為サザル支払人ガ支払ヲ停止シタル場合又ハ其ノ財産ニ対スル強制執行ガ効ヲ奏セザル場合ニ於テハ所持人ハ支払人ニ対シ手形ノ支払ノ為ノ呈示ヲ為シ且拒絶証書ヲ作ラシメタル後ニ非ザレバ其ノ遡求権ヲ行フコトヲ得ズ

○6 引受ヲ為シタル若ハ為サザル支払人ガ破産手続開始ノ決定ヲ受ケタル場合又ハ引受ノ為ノ呈示ヲ禁ジタル手形ノ振出人ガ破産手続開始ノ決定ヲ受ケタル場合ニ於テ所持人ガ其ノ遡求権ヲ行フニハ破産手続開始ノ決定ノ裁判書ヲ提出スルヲ以テ足ル

第四十五条 所持人ハ拒絶証書作成ノ日ニ次グ又ハ無費用償還文句アル場合ニ於テハ呈示ノ日ニ次グ四取引日内ニ自己ノ裏書人及振出人ニ対シ引受拒絶又ハ支払拒絶アリタルコトヲ通知スルコトヲ要ス各裏書人ハ通知ヲ受ケタル日ニ次グ二取引日内ニ前ノ通知者全員ノ名称及宛所ヲ示シテ自己ノ受ケタル通知ヲ自己ノ裏書人ニ通知シ順次振出人ニ及ブモノトス此ノ期間ハ各其ノ通知ヲ受ケタル時ヨリ進行ス

○2 前項ノ規定ニ從ヒ為替手形ノ署名者ニ通知ヲ為ストキハ同一期間内ニ其ノ保証人ニ同一ノ通知ヲ為スコトヲ要ス

○3 裏書人ガ其ノ宛所ヲ記載セズ又ハ其ノ記載ガ読ミ難キ場合ニ於テハ其ノ裏書人ノ直接ノ前者ニ通知スルヲ以テ足ル

○4 通知ヲ為スベキ者ハ如何ナル方法ニ依リテモ之ヲ為スコトヲ得単ニ為替手形ヲ返付スルニ依リテモ亦之ヲ為スコトヲ得

○5 通知ヲ為スベキ者ハ適法ノ期間内ニ通知ヲ為シタルコトヲ証明スルコトヲ要ス此ノ期間内ニ通知ヲ為ス書面ヲ郵便ニ付シ又ハ民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項ニ規定スル一般信書便事業者若ハ同条第九項ニ規定スル特定信書便事業者ノ提供スル同条第二項ニ規定スル信書便ノ役務ヲ利用シテ発送シタル場合ニ於テハ其ノ期間ヲ遵守シタルモノト看做ス

○6 前項ノ期間内ニ通知ヲ為サザル者ハ其ノ権利ヲ失フコトナシ但シ過失ニ因リテ生ジタル損害アルトキハ為替手形ノ金額ヲ超エザル範囲内ニ於テ其ノ賠償ノ責ニ任ズ

第四十六条 振出人、裏書人又ハ保証人ハ証券ニ記載シ且署名シタル「無費用償還」、「拒絶証書不要」ノ文句其ノ他之ト同一ノ意義ヲ有スル文言ニ依リ所持人ニ対シ其ノ遡求権ヲ行フ為ノ引受拒絶証書又ハ支払拒絶証書ノ作成ヲ免除スルコトヲ得

○2 前項ノ文言ハ所持人ニ対シ法定期間内ニ於ケル為替手形ノ呈示及通知ノ義務ヲ免除スルコトナシ期間ノ不遵守ハ所持人ニ対シ之ヲ援用スル者ニ於テ其ノ証明ヲ為スコトヲ要ス

○3 振出人ガ第一項ノ文言ヲ記載シタルトキハ一切ノ署名者ニ対シ其ノ効力ヲ生ズ裏書人又ハ保証人ガ之ヲ記載シタルトキハ其ノ裏書人又ハ保証人ニ対シテノミ其ノ効力ヲ生ズ振出人ガ此ノ文言ヲ記載シタルニ拘ラズ所持人ガ拒絶証書ヲ作ラシメタルトキハ其ノ費用ハ所持人之ヲ負担ス裏書人又ハ保証人ガ此ノ文言ヲ記載シタル場合ニ於テ拒絶証書ノ作成アリタルトキハ一切ノ署名者ヲシテ其ノ費用ヲ償還セシムルコトヲ得

第四十七条 為替手形ノ振出、引受、裏書又ハ保証ヲ為シタル者ハ所持人ニ対シ合同シテ其ノ責ニ任ズ

○2 所持人ハ前項ノ債務者ニ対シ其ノ債務ヲ負ヒタル順序ニ拘ラズ各別又ハ共同ニ請求ヲ為スコトヲ得

○3 為替手形ノ署名者ニシテ之ヲ受戻シタルモノモ同一ノ権利ヲ有ス

○4 債務者ノ一人ニ対スル請求ハ他ノ債務者ニ対スル請求ヲ妨ゲズ既ニ請求ヲ受ケタル者ノ後者ニ対シテモ亦同ジ

第四十八条 所持人ハ遡求ヲ受クル者ニ対シ左ノ金額ヲ請求スルコトヲ得

一 引受又ハ支払アラザリシ為替手形ノ金額及利息ノ記載アルトキハ其ノ利息

二 年六分ノ率ニ依ル満期以後ノ利息

三 拒絶証書ノ費用、通知ノ費用及其ノ他ノ費用

○2 満期前ニ遡求権ヲ行フトキハ割引ニ依リ手形金額ヲ減ズ其ノ割引ハ所持人ノ住所地ニ於ケル遡求ノ日ノ公定割引率（銀行率）ニ依リ之ヲ計算ス

第四十九条 為替手形ヲ受戻シタル者ハ其ノ前者ニ対シ左ノ金額ヲ請求スルコトヲ得

一 其ノ支払ヒタル総金額

二 前号ノ金額ニ対シ年六分ノ率ニ依リ計算シタル支払ノ日以後ノ利息

三 其ノ支出シタル費用

第五十条 遡求ヲ受ケタル又ハ受クベキ債務者ハ支払ト引換ニ拒絶証書、受取ヲ証スル記載ヲ為シタル計算書及為替手形ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

○2 為替手形ヲ受戻シタル裏書人ハ自己及後者ノ裏書ヲ抹消スルコトヲ得

第五十一条 一部引受ノ後ニ遡求権ヲ行フ場合ニ於テ引受アラザリシ手形金額ノ支払ヲ為ス者ハ其ノ支払ノ旨ヲ手形ニ記載スルコト及受取証書ヲ交付スルコトヲ請求スルコトヲ得又所持人ハ爾後ノ遡求ヲ為スコトヲ得シムル為手形ノ証明謄本及拒絶証書ヲ交付スルコトヲ要ス

第五十二条 遡求権ヲ有スル者ハ反対ノ記載ナキ限り其ノ前者ノ一人ニ宛テ一覽払トシテ振出し且其ノ者ノ住所ニ於テ支払フベキ新手形（戻手形）ニ依リ遡求ヲ為スコトヲ得

○2 戻手形ハ第四十八条及第四十九条ニ規定スル金額ノ外其ノ戻手形ノ仲立料及印紙税ヲ含ム

○3 所持人ガ戻手形ヲ振出ス場合ニ於テハ其ノ金額ハ本手形ノ支払地ヨリ前者ノ住所地ニ宛テ振出ス一覽払ノ為替手形ノ相場ニ依リ之ヲ定ム裏書人ガ戻手形ヲ振出ス場合ニ於テハ其ノ金額ハ戻手形ノ振出人ガ其ノ住所地ヨリ前者ノ住所地ニ宛テ振出ス一覽払手形ノ相場ニ依リ之ヲ定ム

第五十三条 左ノ期間ガ経過シタルトキハ所持人ハ裏書人、振出人其ノ他ノ債務者ニ対シ其ノ権利ヲ失フ但シ引受人ニ対シテハ此ノ限ニ在ラズ

一 一覽払又ハ一覽後定期払ノ為替手形ノ呈示期間

二 引受拒絶証書又ハ支払拒絶証書ノ作成期間

三 無費用償還文句アル場合ニ於ケル支払ノ為ノ呈示期間

○2 振出人ノ記載シタル期間内ニ引受ノ為ノ呈示ヲ為サザルトキハ所持人ハ支払拒絶及引受拒絶ニ因ル遡求権ヲ失フ但シ其ノ記載ノ文言ニ依リ振出人ガ引受ノ担保義務ノミヲ免レントスル意思ヲ有シタルコトヲ知り得ベキトキハ此ノ限ニ在ラズ

○3 裏書ニ呈示期間ノ記載アルトキハ其ノ裏書人ニ限り之ヲ援用スルコトヲ得

第五十四条 法定ノ期間内ニ於ケル為替手形ノ呈示又ハ拒絶証書ノ作成ガ避クベカラザル
障碍（国ノ法令ニ依ル禁制其ノ他ノ不可抗力）ニ因リテ妨ゲラレタルトキハ其ノ期間ヲ伸長
ス

○2 所持人ハ自己ノ裏書人ニ対シ遅滞ナク其ノ不可抗力ヲ通知シ且為替手形又ハ補箋ニ其
ノ通知ヲ記載シ日附ヲ附シテ之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ他ニ付テハ第四十五条ノ規定ヲ準
用ス

○3 不可抗力ガ止ミタルトキハ所持人ハ遅滞ナク引受又ハ支払ノ為手形ヲ呈示シ且必要ア
ルトキハ拒絶証書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

○4 不可抗力ガ満期ヨリ三十日ヲ超エテ継続スルトキハ呈示又ハ拒絶証書ノ作成ヲ要セズ
シテ遡求権ヲ行フコトヲ得

○5 一覽払又ハ一覽後定期払ノ為替手形ニ付テハ三十日ノ期間ハ呈示期間ノ経過前ト雖モ
所持人ガ其ノ裏書人ニ不可抗力ノ通知ヲ為シタル日ヨリ進行ス一覽後定期払ノ為替手形ニ付
テハ三十日ノ期間ニ為替手形ニ記載シタル一覽後ノ期間ヲ加フ

○6 所持人又ハ所持人ガ手形ノ呈示若ハ拒絶証書ノ作成ヲ委任シタル者ニ付テノ單純ナル
人的事由ハ不可抗力ヲ構成スルモノト認メズ

小切手法

(昭和八年七月二十九日法律第五十七号)

最終改正：平成一八年六月二一日法律第七八号

第一章 小切手ノ振出及方式

第一条 小切手ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 証券ノ文言中ニ其ノ証券ノ作成ニ用フル語ヲ以テ記載スル小切手ナルコトヲ示ス文字
- 二 一定ノ金額ヲ支払フベキ旨ノ単純ナル委託
- 三 支払ヲ為スベキ者（支払人）ノ名称
- 四 支払ヲ為スベキ地ノ表示
- 五 小切手ヲ振出ス日及地ノ表示
- 六 小切手ヲ振出ス者（振出人）ノ署名

第二条 前条ニ掲グル事項ノ何レカヲ欠ク証券ハ小切手タル効力ヲ有セズ但シ次ノ数項ニ規定スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

○2 支払人ノ名称ニ附記シタル地ハ特別ノ表示ナキ限り之ヲ支払地ト看做ス支払人ノ名称ニ数箇ノ地ノ附記アルトキハ小切手ハ初頭ニ記載シタル地ニ於テ之ヲ支払フベキモノトス

○3 前項ノ記載其ノ他何等ノ表示ナキ小切手ハ振出地ニ於テ之ヲ支払フベキモノトス

○4 振出地ノ記載ナキ小切手ハ振出人ノ名称ニ附記シタル地ニ於テ之ヲ振出シタルモノト看做ス

第三条 小切手ハ其ノ呈示ノ時ニ於テ振出人ノ処分シ得ル資金アル銀行ニ宛テ且振出人ヲシテ資金ヲ小切手ニ依リ処分スルコトヲ得シムル明示又ハ黙示ノ契約ニ従ヒ之ヲ振出スベキモノトス但シ此ノ規定ニ従ハザルトキト雖モ証券ノ小切手タル効力ヲ妨ゲズ

第四条 小切手ハ引受ヲ為スコトヲ得ズ小切手ニ為シタル引受ノ記載ハ之ヲ為サザルモノト看做ス

第五条 小切手ハ左ノ何レカトシテ之ヲ振出スコトヲ得

- 一 記名式又ハ指図式
- 二 記名式ニシテ「指図禁止」ノ文字又ハ之ト同一ノ意義ヲ有スル文言ヲ記載スルモノ

三 持参人払式

○2 記名ノ小切手ニシテ「又ハ持参人ニ」ノ文字又ハ之ト同一ノ意義ヲ有スル文言ヲ記載シタルモノハ之ヲ持参人払式小切手ト看做ス

○3 受取人ノ記載ナキ小切手ハ之ヲ持参人払式小切手ト看做ス

第六条 小切手ハ振出人ノ自己指図ニテ之ヲ振出スコトヲ得

○2 小切手ハ第三者ノ計算ニ於テ之ヲ振出スコトヲ得

○3 小切手ハ振出人ノ自己宛ニテ之ヲ振出スコトヲ得

第七条 小切手ニ記載シタル利息ノ約定ハ之ヲ為サザルモノト看做ス

第八条 小切手ハ支払人ノ住所地ニ在ルト又ハ其ノ他ノ地ニ在ルトヲ問ハズ第三者ノ住所ニ於テ支払フベキモノト為スコトヲ得但シ其ノ第三者ハ銀行タルコトヲ要ス

第九条 小切手ノ金額ヲ文字及数字ヲ以テ記載シタル場合ニ於テ其ノ金額ニ差異アルトキハ文字ヲ以テ記載シタル金額ヲ小切手金額トス

○2 小切手ノ金額ヲ文字ヲ以テ又ハ数字ヲ以テ重複シテ記載シタル場合ニ於テ其ノ金額ニ差異アルトキハ最小金額ヲ小切手金額トス

第十条 小切手ニ小切手債務ノ負担ニ付キ行為能力ナキ者ノ署名、偽造ノ署名、仮設人ノ署名又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ小切手ノ署名者若ハ其ノ本人ニ義務ヲ負ハシムルコト能ハザル署名アル場合ト雖モ他ノ署名者ノ債務ハ之ガ為其ノ効力ヲ妨ゲラルルコトナシ

第十一条 代理権ヲ有セザル者ガ代理人トシテ小切手ニ署名シタルトキハ自ラ其ノ小切手ニ因リ義務ヲ負フ其ノ者ガ支払ヲ為シタルトキハ本人ト同一ノ権利ヲ有ス権限ヲ超エタル代理人ニ付亦同ジ

第十二条 振出人ハ支払ヲ担保ス振出人ガ之ヲ担保セザル旨ノ一切ノ文言ハ之ヲ記載セザルモノト看做ス

第十三条 未完成ニテ振出シタル小切手ニ予メ為シタル合意ト異ル補充ヲ為シタル場合ニ於テハ其ノ違反ハ之ヲ以テ所持人ニ対抗スルコトヲ得ズ但シ所持人ガ悪意又ハ重大ナル過失ニ因リ小切手ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二章 譲渡

第十四条 記名式又ハ指図式ノ小切手ハ裏書ニ依リテ之ヲ譲渡スコトヲ得

○2 記名式小切手ニシテ「指図禁止」ノ文字又ハ之ト同一ノ意義ヲ有スル文言ヲ記載シタルモノハ指名債権ノ譲渡ニ関スル方式ニ従ヒ且其ノ効力ヲ以テノミ之ヲ譲渡スコトヲ得

○3 裏書ハ振出人其ノ他ノ債務者ニ対シテモ之ヲ為スコトヲ得此等ノ者ハ更ニ小切手ヲ裏書スルコトヲ得

第十五条 裏書ハ単純ナルコトヲ要ス裏書ニ附シタル条件ハ之ヲ記載セザルモノト看做ス

○2 一部ノ裏書ハ之ヲ無効トス

○3 支払人ノ裏書モ亦之ヲ無効トス

○4 持参人払ノ裏書ハ白地式裏書ト同一ノ効力ヲ有ス

○5 支払人ニ対シテ為シタル裏書ハ受取証書タル効力ノミヲ有ス但シ支払人ガ数箇ノ營業所ヲ有スル場合ニ於テ小切手ノ振宛テラレタル營業所以外ノ營業所ニ対シテ為シタル裏書ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六条 裏書ハ小切手又ハ之ト結合シタル紙片（補箋）ニ之ヲ記載シ裏書人署名スルコトヲ要ス

○2 裏書ハ被裏書人ヲ指定セズシテ之ヲ為シ又ハ単ニ裏書人ノ署名ノミヲ以テ之ヲ為スコトヲ得（白地式裏書）此ノ後ノ場合ニ於テハ裏書ハ小切手ノ裏面又ハ補箋ニ之ヲ為スニ非ザレバ其ノ効力ヲ有セズ

第十七条 裏書ハ小切手ヨリ生ズル一切ノ権利ヲ移転ス

○2 裏書ガ白地式ナルトキハ所持人ハ

一 自己ノ名称又ハ他人ノ名称ヲ以テ白地ヲ補充スルコトヲ得

二 白地式ニ依リ又ハ他人ヲ表示シテ更ニ小切手ヲ裏書スルコトヲ得

三 白地ヲ補充セズ且裏書ヲ為サズシテ小切手ヲ第三者ニ譲渡スコトヲ得

第十八条 裏書人ハ反対ノ文言ナキ限り支払ヲ担保ス

○2 裏書人ハ新ナル裏書ヲ禁ズルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ裏書人ハ小切手ノ爾後ノ被裏書人ニ対シ担保ノ責ヲ負フコトナシ

第十九条 裏書シ得ベキ小切手ノ占有者ガ裏書ノ連続ニ依リ其ノ権利ヲ証明スルトキハ之ヲ適法ノ所持人ト看做ス最後ノ裏書ガ白地式ナル場合ト雖モ亦同ジ抹消シタル裏書ハ此ノ関係ニ於テハ之ヲ記載セザルモノト看做ス白地式裏書ニ次デ他ノ裏書アルトキハ其ノ裏書ヲ為シタル者ハ白地式裏書ニ因リテ小切手ヲ取得シタルモノト看做ス

第二十条 持参人払式小切手ニ裏書ヲ為シタルトキハ裏書人ハ遡求ニ関スル規定ニ従ヒ責任ヲ負フ但シ之ガ為証券ハ指図式小切手ニ変ズルコトナシ

第二十一条 事由ノ何タルヲ問ハズ小切手ノ占有ヲ失ヒタル者アル場合ニ於テ其ノ小切手ヲ取得シタル所持人ハ小切手ガ持参人払式モノナルトキ又ハ裏書シ得ベキモノニシテ其ノ所持人ガ第十九条ノ規定ニ依リ権利ヲ証明スルトキハ之ヲ返還スル義務ヲ負フコトナシ但シ悪意又ハ重大ナル過失ニ因リ之ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二条 小切手ニ依リ請求ヲ受ケタル者ハ振出人其ノ他所持人ノ前者ニ対スル人的關係ニ基ク抗弁ヲ以テ所持人ニ對抗スルコトヲ得ズ但シ所持人ガ其ノ債務者ヲ害スルコトヲ知リテ小切手ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三条 裏書ニ「回収ノ為」、「取立ノ為」、「代理ノ為」其ノ他単ナル委任ヲ示ス文言アルトキハ所持人ハ小切手ヨリ生ズル一切ノ權利ヲ行使スルコトヲ得但シ所持人ハ代理ノ為ノ裏書ノミヲ為スコトヲ得

○2 前項ノ場合ニ於テハ債務者ガ所持人ニ對抗スルコトヲ得ル抗弁ハ裏書人ニ對抗スルコトヲ得ベカリシモノニ限ル

○3 代理ノ為ノ裏書ニ依ル委任ハ委任者ノ死亡又ハ其ノ者ガ行為能力ノ制限ヲ受ケタルコトニ因リ終了セズ

第二十四条 拒絶証書若ハ之ト同一ノ効力ヲ有スル宣言ノ作成後ノ裏書又ハ呈示期間經過後ノ裏書ハ指名債權ノ讓渡ノ効力ノミヲ有ス

○2 日附ノ記載ナキ裏書ハ拒絶証書若ハ之ト同一ノ効力ヲ有スル宣言ノ作成前又ハ呈示期間經過前ニ之ヲ為シタルモノト推定ス

第三章 保証

第二十五条 小切手ノ支払ハ其ノ金額ノ全部又ハ一部ニ付保証ニ依リ之ヲ担保スルコトヲ得

○2 支払人ヲ除クノ外第三者ハ前項ノ保証ヲ為スコトヲ得小切手ニ署名シタル者ト雖モ亦同ジ

第二十六条 保証ハ小切手又ハ補箋ニ之ヲ為スベシ

○2 保証ハ「保証」其ノ他之ト同一ノ意義ヲ有スル文字ヲ以テ表示シ保証人署名スベシ

○3 小切手ノ表面ニ為シタル単ナル署名ハ之ヲ保証ト看做ス但シ振出人ノ署名ハ此ノ限ニ在ラズ

○4 保証ニハ何人ノ為ニ之ヲ為スカヲ表示スルコトヲ要ス其ノ表示ナキトキハ振出人ノ為ニ之ヲ為シタルモノト看做ス

第二十七条 保証人ハ保証セラレタル者ト同一ノ責任ヲ負フ

○2 保証ハ其ノ担保シタル債務ガ方式ノ瑕疵ヲ除キ他ノ如何ナル事由ニ因リテ無効ナルトキト雖モ之ヲ有効トス

○3 保証人ガ小切手ノ支払ヲ為シタルトキハ保証セラレタル者及其ノ者ノ小切手上ノ債務者ニ対シ小切手ヨリ生ズル權利ヲ取得ス

第四章 呈示及支払

第二十八条 小切手ハ一覽払ノモノトス之ニ反スル一切ノ記載ハ之ヲ為サザルモノト看做ス

○2 振出ノ日附トシテ記載シタル日ヨリ前ニ支払ノ為呈示シタル小切手ハ呈示ノ日ニ於テ之ヲ支払フベキモノトス

第二十九条 国内ニ於テ振出し且支払フベキ小切手ハ十日内ニ支払ノ為之ヲ呈示スルコトヲ要ス

○2 支払ヲ為スベキ国ト異ル国ニ於テ振出シタル小切手ハ振出地及支払地ガ同一洲ニ存スルトキハ二十日内又異ル洲ニ存スルトキハ七十日内ニ之ヲ呈示スルコトヲ要ス

○3 前項ニ関シテハ欧羅巴洲ノ一國ニ於テ振出し地中海沿岸ノ一國ニ於テ支払フベキ小切手又ハ地中海沿岸ノ一國ニ於テ振出し欧羅巴洲ノ一國ニ於テ支払フベキ小切手ハ同一洲内ニ於テ振出し且支払フベキモノト看做ス

○4 本条ニ掲グル期間ノ起算日ハ小切手ニ振出ノ日附トシテ記載シタル日トス

第三十条 小切手ガ曆ヲ異ニスル二地ノ間ニ振出シタルモノナルトキハ振出ノ日ヲ支払地ノ曆ノ応当日ニ換フ

第三十一条 手形交換所ニ於ケル小切手ノ呈示ハ支払ノ為ノ呈示タル効力ヲ有ス

第三十二条 小切手ノ支払委託ノ取消ハ呈示期間經過後ニ於テノミ其ノ効力ヲ生ズ

○2 支払委託ノ取消ナキトキハ支払人ハ期間經過後ト雖モ支払ヲ為スコトヲ得

第三十三条 振出ノ後振出人ガ死亡シ又ハ行為能力ヲ失フモ小切手ノ効力ニ影響ヲ及ボスコトナシ

第三十四条 小切手ノ支払人ハ支払ヲ為スニ当リ所持人ニ対シ小切手ニ受取ヲ証スル記載ヲ為シテ之ヲ交付スベキコトヲ請求スルコトヲ得

○2 所持人ハ一部支払ヲ拒ムコトヲ得ズ

○3 一部支払ノ場合ニ於テハ支払人ハ其ノ支払アリタル旨ノ小切手上ノ記載及受取証書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第三十五条 裏書シ得ベキ小切手ノ支払ヲ為ス支払人ハ裏書ノ連続ノ整否ヲ調査スル義務アルモ裏書人ノ署名ヲ調査スル義務ナシ

第三十六条 支払地ノ通貨ニ非ザル通貨ヲ以テ支払フベキ旨ヲ記載シタル小切手ニ付テハ其ノ呈示期間内ハ支払ノ日ニ於ケル価格ニ依リ其ノ国ノ通貨ヲ以テ支払ヲ為スコトヲ得呈示ヲ為スモ支払ナカリシトキハ所持人ハ其ノ選択ニ依リ呈示ノ日又ハ支払ノ日ノ相場ニ従ヒ其ノ国ノ通貨ヲ以テ小切手ノ金額ヲ支払フベキコトヲ請求スルコトヲ得

○2 外国通貨ノ価格ハ支払地ノ慣習ニ依リ之ヲ定ム但シ振出人ハ小切手ニ定メタル換算率ニ依リ支払金額ヲ計算スベキ旨ヲ記載スルコトヲ得

○3 前二項ノ規定ハ振出人ガ特種ノ通貨ヲ以テ支払フベキ旨（外国通貨現実支払文句）ヲ記載シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

○4 振出国ト支払国トニ於テ同名異価ヲ有スル通貨ニ依リ小切手ノ金額ヲ定メタルトキハ支払地ノ通貨ニ依リテ之ヲ定メタルモノト推定ス

第五章 線引小切手

第三十七条 小切手ノ振出人又ハ所持人ハ小切手ニ線引ヲ為スコトヲ得線引ハ次条ニ定ムル効力ヲ有ス

○2 線引ハ小切手ノ表面ニ二条ノ平行線ヲ引キテ之ヲ為スベシ線引ハ一般又ハ特定タルコトヲ得

○3 二条ノ線内ニ何等ノ指定ヲ為サザルカ又ハ「銀行」若ハ之ト同一ノ意義ヲ有スル文字ヲ記載シタルトキハ線引ハ之ヲ一般トス二条ノ線内ニ銀行ノ名称ヲ記載シタルトキハ線引ハ之ヲ特定トス

○4 一般線引ハ之ヲ特定線引ニ変更スルコトヲ得ルモ特定線引ハ之ヲ一般線引ニ変更スルコトヲ得ズ

○5 線引又ハ被指定銀行ノ名称ノ抹消ハ之ヲ為サザルモノト看做ス

第三十八条 一般線引小切手ハ支払人ニ於テ銀行ニ対シ又ハ支払人ノ取引先ニ対シテノミ之ヲ支払フコトヲ得

○2 特定線引小切手ハ支払人ニ於テ被指定銀行ニ対シテノミ又被指定銀行ガ支払人ナルトキハ自己ノ取引先ニ対シテノミ之ヲ支払フコトヲ得但シ被指定銀行ハ他ノ銀行ヲシテ小切手ノ取立ヲ為サシムルコトヲ得

○3 銀行ハ自己ノ取引先又ハ他ノ銀行ヨリノミ線引小切手ヲ取得スルコトヲ得銀行ハ此等ノ者以外ノ者ノ為ニ線引小切手ノ取立ヲ為スコトヲ得ズ

○4 数箇ノ特定線引アル小切手ハ支払人ニ於テ之ヲ支払フコトヲ得ズ但シ二箇ノ線引アル場合ニ於テ其ノ一ガ手形交換所ニ於ケル取立ノ為ニ為サレタルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

○5 前四項ノ規定ヲ遵守セザル支払人又ハ銀行ハ之ガ為ニ生ジタル損害ニ付小切手ノ金額ニ達スル迄賠償ノ責ニ任ズ

1. § 3-103. DEFINITIONS.

(a) In this Article:

- (1) **"Acceptor"** means a [drawee](#) who has accepted a draft.
- (2) **"Consumer account"** means an account established by an individual primarily for personal, family, or household purposes.
- (3) **"Consumer transaction"** means a transaction in which an individual incurs an obligation primarily for personal, family, or household purposes.
- (4) **"Drawee"** means a person ordered in a draft to make payment.
- (5) **"Drawer"** means a person who signs or is identified in a [draft](#) as a person ordering payment.
- (6) [reserved]
- (7) **"Maker"** means a person who signs or is identified in a [note](#) as a person undertaking to pay.
- (8) **"Order"** means a written instruction to pay money signed by the person giving the instruction. The instruction may be addressed to any person, including the person giving the instruction, or to one or more persons jointly or in the alternative but not in succession. An authorization to pay is not an order unless the person authorized to pay is also instructed to pay.
- (9) **"Ordinary care"** in the case of a person engaged in business means observance of reasonable commercial standards, prevailing in the area in which the person is located, with respect to the business in which the person is engaged. In the case of a bank that takes an [instrument](#) for processing for collection or payment by automated means, reasonable commercial standards do not require the bank to examine the instrument if the failure to examine does not violate the bank's prescribed procedures and the bank's procedures do not vary unreasonably from general banking usage not disapproved by this Article or Article 4.
- (10) **"Party"** means a party to an [instrument](#).
- (11) **"Principal obligor,"** with respect to an instrument, means the accommodated party or any other party to the instrument against whom a secondary obligor has recourse under this article.

(12) "**Promise**" means a written undertaking to pay money signed by the person undertaking to pay. An acknowledgment of an obligation by the obligor is not a promise unless the obligor also undertakes to pay the obligation.

(13) "**Prove**" with respect to a fact means to meet the burden of establishing the fact (Section [1-201\(b\)\(8\)](#)).

(14) [reserved]

(15) "**Remitter**" means a person who purchases an [instrument](#) from its [issuer](#) if the instrument is payable to an identified person other than the purchaser.

(16) "**Remotely-created consumer item**" means an item drawn on a consumer account, which is not created by the payor bank and does not bear a handwritten signature purporting to be the signature of the drawer.

(17) "**Secondary obligor**," with respect to an instrument, means (a) an indorser or an accommodation party, (b) a drawer having the obligation described in Section [3-414](#)(d), or (c) any other party to the instrument that has recourse against another party to the instrument pursuant to Section [3-116](#)(b)

2. § 3-104. NEGOTIABLE INSTRUMENT.

(a) Except as provided in subsections (c) and (d), "**negotiable instrument**" means an unconditional [promise](#) or [order](#) to pay a fixed amount of money, with or without interest or other charges described in the promise or order, if it:

(1) is payable to bearer or to [order](#) at the time it is [issued](#) or first comes into possession of a holder;

(2) is payable on demand or at a definite time; and

(3) does not state any other undertaking or instruction by the person promising or ordering payment to do any act in addition to the payment of money, but the [promise](#) or [order](#) may contain (i) an undertaking or power to give, maintain, or protect collateral to secure payment, (ii) an authorization or power to the holder to confess judgment or realize on or dispose of collateral, or (iii) a waiver of the benefit of any law intended for the advantage or protection of an obligor.

(b) "**Instrument**" means a [negotiable instrument](#).

(c) An [order](#) that meets all of the requirements of subsection (a), except paragraph (1), and otherwise falls within the definition of "check" in subsection (f) is an [negotiable instrument](#) and a [check](#).

(d) A [promise](#) or [order](#) other than a [check](#) is not an [instrument](#) if, at the time it is [issued](#) or first comes into possession of a holder, it contains a conspicuous statement, however expressed, to the effect that the promise or order is not negotiable or is not an instrument governed by this Article.

(e) An [instrument](#) is a "note" if it is a [promise](#) and is a "draft" if it is an [order](#). If an instrument falls within the definition of both "note" and "draft," a [person entitled to enforce](#) the instrument may treat it as either.

(f) "Check" means (i) a [draft](#), other than a documentary draft, payable on demand and drawn on a bank or (ii) a [cashier's check](#) or [teller's check](#). An [instrument](#) may be a [check](#) even though it is described on its face by another term, such as "money order."

(g) "Cashier's check" means a [draft](#) with respect to which the [drawer](#) and [drawee](#) are the same bank or branches of the same bank.

(h) "Teller's check" means a [draft](#) drawn by a bank (i) on another bank, or (ii) payable at or through a bank.

(i) "Traveler's check" means an [instrument](#) that (i) is payable on demand, (ii) is drawn on or payable at or through a bank, (iii) is designated by the term "traveler's check" or by a substantially similar term, and (iv) requires, as a condition to payment, a countersignature by a person whose specimen signature appears on the instrument.

(j) "Certificate of deposit" means an [instrument](#) containing an acknowledgment by a bank that a sum of money has been received by the bank and a [promise](#) by the bank to repay the sum of money. A certificate of deposit is a [note](#) of the bank.

3. § 3-105. ISSUE OF INSTRUMENT.

(a) "Issue" means the first delivery of an [instrument](#) by the [maker](#) or [drawer](#), whether to a holder or nonholder, for the purpose of giving rights on the instrument to any person.

(b) An unissued [instrument](#), or an unissued [incomplete instrument](#) that is completed, is binding on the [maker](#) or [drawer](#), but nonissuance is a defense. An

instrument that is conditionally issued or is issued for a special purpose is binding on the maker or drawer, but failure of the condition or special purpose to be fulfilled is a defense.

(c) "Issuer" applies to [issued](#) and unissued [instruments](#) and means a [maker](#) or [drawer](#) of an instrument.

4. § 3-302. HOLDER IN DUE COURSE.

(a) Subject to subsection (c) and Section [3-106\(d\)](#), "holder in due course" means the holder of an [instrument](#) if:

(1) the [instrument](#) when [issued](#) or negotiated to the holder does not bear such apparent evidence of forgery or [alteration](#) or is not otherwise so irregular or incomplete as to call into question its authenticity; and

(2) the holder took the [instrument](#) (i) for value, (ii) in [good faith](#), (iii) without notice that the instrument is overdue or has been dishonored or that there is an uncured default with respect to payment of another instrument [issued](#) as part of the same series, (iv) without notice that the instrument contains an unauthorized signature or has been altered, (v) without notice of any claim to the instrument described in Section [3-306](#), and (vi) without notice that any [party](#) has a defense or claim in recoupment described in Section [3-305\(a\)](#).

(b) Notice of discharge of a [party](#), other than discharge in an insolvency proceeding, is not notice of a defense under subsection (a), but discharge is effective against a person who became a [holder in due course](#) with notice of the discharge. Public filing or recording of a document does not of itself constitute notice of a defense, claim in recoupment, or claim to the [instrument](#).

(c) Except to the extent a transferor or predecessor in interest has rights as a [holder in due course](#), a person does not acquire rights of a holder in due course of an [instrument](#) taken (i) by legal process or by purchase in an execution, bankruptcy, or creditor's sale or similar proceeding, (ii) by purchase as part of a bulk transaction not in ordinary course of business of the transferor, or (iii) as the successor in interest to an estate or other organization.

(d) If, under Section [3-303\(a\)\(1\)](#), the [promise](#) of performance that is the [consideration](#) for an [instrument](#) has been partially performed, the holder may assert rights as a [holder in due course](#) of the instrument only to the fraction of the amount payable under the instrument equal to the value of the partial performance divided by the value of the promised performance.

(e) If (i) the [person entitled to enforce](#) an [instrument](#) has only a security interest in the instrument and (ii) the person obliged to pay the instrument has a defense, claim in recoupment, or claim to the instrument that may be asserted against the person who granted the security interest, the person entitled to enforce the instrument may assert rights as a [holder in due course](#) only to an amount payable under the instrument which, at the time of enforcement of the instrument, does not exceed the amount of the unpaid obligation secured.

(f) To be effective, notice must be received at a time and in a manner that gives a reasonable opportunity to act on it.

(g) This section is subject to any law limiting status as a [holder in due course](#) in particular classes of transactions

5. § 3-413. OBLIGATION OF ACCEPTOR.

(a) The [acceptor](#) of a [draft](#) is obliged to pay the draft (i) according to its terms at the time it was accepted, even though the [acceptance](#) states that the draft is payable "as originally drawn" or equivalent terms, (ii) if the acceptance varies the terms of the draft, according to the terms of the draft as varied, or (iii) if the acceptance is of a [draft](#) that is an [incomplete instrument](#), according to its terms when completed, to the extent stated in Sections [3-115](#) and [3-407](#). The obligation is owed to a [person entitled to enforce](#) the draft or to the [drawer](#) or an indorser who paid the draft under Section [3-414](#) or [3-415](#).

(b) If the certification of a [check](#) or other [acceptance](#) of a [draft](#) states the amount certified or accepted, the obligation of the [acceptor](#) is that amount. If (i) the certification or acceptance does not state an amount, (ii) the amount of the [instrument](#) is subsequently raised, and (iii) the instrument is then negotiated to a [holder in due course](#), the obligation of the [acceptor](#) is the amount of the instrument at the time it was taken by the holder in due course.

6. § 3-502. DISHONOR.

(a) Dishonor of a [note](#) is governed by the following rules:

(1) If the [note](#) is payable on demand, the note is dishonored if [presentment](#) is duly made to the [maker](#) and the note is not paid on the day of presentment.

(2) If the [note](#) is not payable on demand and is payable at or through a bank or the terms of the note require [presentment](#), the note is dishonored if presentment is duly made and the note is not paid on the day it becomes payable or the day of presentment, whichever is later.

(3) If the [note](#) is not payable on demand and paragraph (2) does not apply, the note is dishonored if it is not paid on the day it becomes payable.

(b) Dishonor of an unaccepted [draft](#) other than a documentary draft is governed by the following rules:

(1) If a [check](#) is duly presented for payment to the payor bank otherwise than for immediate payment over the counter, the check is dishonored if the payor bank makes timely return of the check or sends timely notice of dishonor or nonpayment under Section [4-301](#) or [4-302](#), or becomes accountable for the amount of the [check](#) under Section [4-302](#).

(2) If a [draft](#) is payable on demand and paragraph (1) does not apply, the draft is dishonored if [presentment](#) for payment is duly made to the [drawee](#) and the draft is not paid on the day of presentment.

(3) If a [draft](#) is payable on a date stated in the draft, the draft is dishonored if (i) [presentment](#) for payment is duly made to the [drawee](#) and payment is not made on the day the draft becomes payable or the day of presentment, whichever is later, or (ii) presentment for [acceptance](#) is duly made before the day the draft becomes payable and the draft is not accepted on the day of presentment.

(4) If a [draft](#) is payable on elapse of a period of time after sight or [acceptance](#), the draft is dishonored if [presentment](#) for acceptance is duly made and the draft is not accepted on the day of presentment.

(c) Dishonor of an unaccepted documentary [draft](#) occurs according to the rules stated in subsection (b)(2), (3), and (4), except that payment or [acceptance](#) may be delayed without dishonor until no later than the close of the third business day of the [drawee](#) following the day on which payment or acceptance is required by those paragraphs.

(d) Dishonor of an accepted [draft](#) is governed by the following rules:

(1) If the [draft](#) is payable on demand, the draft is dishonored if [presentment](#) for payment is duly made to the [acceptor](#) and the draft is not paid on the day of presentment.

(2) If the [draft](#) is not payable on demand, the draft is dishonored if [presentment](#) for payment is duly made to the [acceptor](#) and payment is not made on the day it becomes payable or the day of presentment, whichever is later.

(e) In any case in which [presentment](#) is otherwise required for dishonor under this section and presentment is excused under Section [3-504](#), dishonor occurs without presentment if the [instrument](#) is not duly accepted or paid.

(f) If a [draft](#) is dishonored because timely [acceptance](#) of the draft was not made and the person entitled to demand acceptance consents to a late acceptance, from the time of acceptance the draft is treated as never having been dishonored.

Payments made by the Licensee to Licensor hereunder shall be made in Dollars, or, if not possible due to any legal restriction imposed by Japanese law other currency as may be specified by Licensor in its sole discretion from time to time, provided such currency is available to Licensee. Royalty payments shall be converted from Yen into Dollars based upon the exchange rate published in the Wall Street Journal two Business Days prior to the date on which payment is due. All payments made hereunder shall be made in immediately available funds by telegraphic or electronic transfer to a bank of Licensor's choosing, located in the United States or elsewhere. All bank charges, fees and commissions shall be borne by Licensee.

4.6 Payment Method. All payments due under this Agreement shall be made by bank wire transfer when due in immediately available funds to an account designated by Tularik. Any payments that are not paid on the date such payments are due under this Agreement shall bear interest to the extent permitted by applicable law at the prime rate as reported by the Bank of America, San Francisco, on the date such payment is due, plus an additional two percent (2%) per annum, calculated on the number of days such payment is delinquent.

4.7 Currency Conversion. All payments outlined in this Agreement are in U.S. Dollars. If any currency conversion shall be required in connection with the calculation of any payments hereunder, such conversion shall be made using the selling exchange rate for conversion of the foreign currency into U.S. Dollars, quoted for current transactions as reported in The Wall Street Journal for the last reported day of the calendar quarter to which such payment pertains.

(c) Calculation of royalty.

6.5.2 All amounts payable under this Section will first be calculated in the currency of sale and then converted into United States dollars. The buying rates involved for the currency of the United States into which the currencies involved are being exchanged shall be the arithmetic averages of the ones quoted by the Western Edition of The Wall Street Journal at the close of business on the last business day of each calendar month of the applicable Royalty Period. In the event that such publication no longer publishes such rates, another financial publication mutually agreed on by the Parties shall be substituted or one shall be chosen by an investment banker/analyst mutually agreed on by the Parties.

6.5.3 Diversa shall pay any and all taxes levied on account of royalties and other payments it receives under this Agreement. If laws or regulations require that taxes be withheld, IBP will deduct such taxes from the amount due to Diversa, pay such taxes to the proper tax authority, and send evidence of the obligation together with proof of payment to Diversa promptly after making such payment.

6.6 Payments by IBP to Diversa. All payments due under this Agreement shall be payable in United States dollars. IBP shall make all payments to Diversa by bank wire transfer in immediately available funds as follows, or as otherwise specified by Diversa in writing:

8.3 Currency Conversion. The royalty payments due shall be calculated at BMSs customary internal corporate monthly exchange rates for the last month of the calendar quarter for which remittance is made for royalties. For each month and each currency, BMSs customary internal corporate monthly exchange rate shall equal the arithmetic average of the daily exchange rates (obtained as described below) during the period from (i) the 20th day of the preceding month (or, if such 20th day is not a business day, the immediately preceding business day) through (ii) the 19th day of the current month (or, if such 19th day is not a business day, the immediately preceding business day); each daily exchange rate shall be obtained from the Reuters Daily Rate Report or The Wall Street Journal, Eastern U.S. Edition, or, if not so available, as furnished by BMSs local Affiliates.

6.4 Product Pricing: Ligand shall supply the Products CIF to the port of entry designated pursuant to Clause 5.6. For all Products supplied, Distributor shall pay to Ligand the Base Price. All payments under this Agreement shall be made in United States dollars. Where payment must be converted into U.S. dollars from another currency, the conversion shall be made based on the applicable exchange rate as published on the European Central Banks Web Site for the date of Ligands invoice.

6.5 Payment of Base Price: Unless otherwise agreed in writing by Ligand, Distributor shall pay the invoiced estimated Base Price for each order of Products under this Agreement within forty-five calendar days net by international wire transfer to the bank identified by Ligand from time to time. If Distributor at any time has become delinquent, Ligand shall have the right to make sales contingent upon Distributors payment by irrevocable letter of credit confirmed by a major US merchant bank and payable in United States Dollars (US\$) by draft at sight against delivery of bill of lading (which may be marked "freight collect" and which shall permit transshipments and partial shipments), commercial invoice and packing list.

6.6 Payment Reconciliation: Within ninety (90) days of the end of each calendar quarter (commencing after Distributor has made the first sale of any Product), the amounts paid by Distributor to Ligand under Clause 6.5 shall be adjusted as follows:

(a) Distributor or Ligand, as the case may be, shall pay or credit to the other, the amount, if any, by which the estimated Base Prices paid by Distributor to Ligand under Clause 6.5 differ from the Base Prices payable by Distributor after deducting the deductions, not to exceed 5% of the Precio de Venta Laboratorio, actually paid or charged against Distributor pursuant to Clause 1.14 during that quarter.

翻 訳

日付 1998年6月__日

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 10 年 1 月 1 日
至 平成 10 年 12 月 31 日

関東財務局長殿

平成11年6月 日提出

スカンジナビアン エアラインズ システム、
発行者の名称 デンマーク - ノルウェー - スウェーデン

英語名 SCANDINAVIAN AIRLINES SYSTEM Denmark-Norway-Sweden

代表者の署名

Jan Stenberg
(社長兼首席業務執行役員)

Gunnar Reitan
(首席副社長、首席財務執行役員、企業財務及び管理担当)

連絡者の氏名 弁護士 行方 洋一

東京都千代田区麹町 5-7 秀和紀尾井町 TBR ビル 614 号室
住所 渥美・臼井法律事務所 (03) 5276-6131

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

なし

(本書面の枚数 表紙共 枚)

目次

I. 募集(売出)債券の状況

1

II. 外国為替相場の推移	1
III. 発行者の概況	1
1. 設立	1
2. 資本構成	3
3. 組織	4
4. 業務の概況	6
5. 経理の状況	23
6. その他	47
7. 発行者の属する国の概要	47

注(1) 本書中、「SAS」とあるのは、「スカンジナビアン エアラインズ システム、デンマークーノルウェー・スウェーデン」を指すものとする。SASの会計年度は暦年である。

注(2) 本書中、「SEK」と表示されるあらゆる金額は、スウェーデン王国の法定通貨であるクローナによる金額であり、「MSEK」と表示されるあらゆる金額は、百万SEKを示すものである。

注(3) 本書中、「USD」と表示されるあらゆる金額は、アメリカ合衆国の法定通貨であるドルによる金額であり、「MUSD」と表示されるあらゆる金額は、百万USDを示すものである。

注(4) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

半 期 報 告 書

(証券取引法第 24 条 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 2002 年 1 月 1 日
(2002 年度中) 至 2002 年 6 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 14 年 9 月 30 日提出

会社名	クレディ・リヨネ (Crédit Lyonnais)
代表者の役職氏名	クレディ・リヨネ東京支店総支配人 ピエール・フィナス (Pierre FINAS, General Manager, Crédit Lyonnais, Tokyo Branch)
本店の所在の場所	フランス共和国 69002 リヨン ルー・ドゥ・ラ・リパブリーク 18 (18, rue de la République, 69002 Lyon, Republic of France)
代理人の氏名又は名称	弁護士 荻原 雄二
署名	
代理人の住所又は所在地	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 19-1 神田橋パークビルディング 神田橋法律事務所 電話番号 03-3259-0200
事務連絡先者氏名	弁護士 荻原 雄二
連絡場所	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 19-1 神田橋パークビルディング 電話番号 03-3259-0200

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
クレディ・リヨネ銀行	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号
東京支店	日比谷国際ビルディング
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

(本書面の枚数 表紙共 枚)

目 次

第一部 企 業 情 報	エラー! ブックマークが定義されていません。
第1 本国における法制等の概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 会社制度等の概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 提出会社の定款等に規定する制度	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 外国為替管理制度	エラー! ブックマークが定義されていません。
3. 課税上の取り扱い	エラー! ブックマークが定義されていません。
第2 企業の概況	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 主要な経営指標等の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 事業の内容	エラー! ブックマークが定義されていません。
3. 関係会社の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
4. 従業員の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
第3 事業の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 業績等の概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 生産、受注及び販売の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
3. 対処すべき課題	エラー! ブックマークが定義されていません。
4. 経営上の重要な契約等	エラー! ブックマークが定義されていません。
5. 研究開発活動	エラー! ブックマークが定義されていません。
第4 設備の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 主要な設備の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 設備の新設、除却等の計画	エラー! ブックマークが定義されていません。
第5 提出会社の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 株式等の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 株式の総数等	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 発行済株式総数及び資本金の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
(3) 大株主の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 株価の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
3. 役員の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
第6 経理の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 中間財務書類	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. その他	エラー! ブックマークが定義されていません。
3. フランス共和国と日本の会計原則の主な相違	エラー! ブックマークが定義されていません。
第7 外国為替相場の推移	エラー! ブックマークが定義されていません。
第8 提出会社の参考情報	エラー! ブックマークが定義されていません。
第二部 提出会社の保証会社等の情報	エラー! ブックマークが定義されていません。

(注1) 本有価証券報告書（以下、「本書」という。）において、「当行」、「クレディ・リヨネ」はクレディ・リヨネを、「クレディ・リヨネ・グループ」、「グループ」は、クレディ・リヨネ及びその子会社を集合的に指す。

(注2) 本書において、「ユーロ」は欧州通貨統合参加通貨を指し、「円」及び「¥」は、日本の通貨をいう。

(注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2002年8月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値、1ユーロ＝116.15円の為替レートで換算された金額である。

(注4) 円またはユーロによる額が四捨五入されている場合には、本書中の表における合計額は、当該合計額を算出する欄の額の合計額と一致しない場合がある。

SEMI-ANNUAL REPORT

(Securities Report pursuant to Article 24, Paragraph 1 of the Securities and Exchange Law)

Fiscal year From: January 1, 2003
(2003) To: June 30, 2003

To: Director of Kanto Local Finance Bureau

Date Filed: September [30th], 2003

Corporate Name: Crédit Lyonnais

Title and name of Pierre FINAS
Representative: General Manager, Tokyo Branch, Crédit Lyonnais

Location of the 18, rue de la République
Registered Head Office: 69002 Lyon, Republic of France

Name of the Asahi Yamashita, Attorney-at Law
Attorney-in-Fact:

Signature of the _____/SS/
Attorney-in-Fact: Asahi Yamashita

Address or Location of the Sho Kokusai Law Office
Attorney-in-Fact: Akasaka Twin Towers, 12F, Main Tower
17-22, Akasaka 2-chome, Minato-ku, Tokyo 107-0052
Telephone: (03) 3224-2900

Liaisons Contact: [Yuko Higuchi]

Place to Contact: Same as above

Place at which copies of this Securities Report is Offered for Public Inspection

Name	Address
Crédit Lyonnais, Tokyo Branch	Hibiya Kokusai Building, 2-3, Uchisaiwai-cho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo
Tokyo Stock Exchange	2-1, Nihonbashi-Kabuto-cho, Chuo-ku, Tokyo

(The Japanese version of Semi-Annual Report consists of [39] sheets including the cover sheet.)

TABLE OF CONTENTS

[to be inserted]

(Notes):

1. In this document unless otherwise noted, the term "Bank" or "Crédit Lyonnais" means Crédit Lyonnais, and the term "Crédit Lyonnais Group" or "Group" means Crédit Lyonnais and its consolidated subsidiaries.
2. The term "E" or "Euro" in this documents, unless otherwise noted, refers to the currency or currencies participating the last stage of the European Monetary Union.
3. For the convenience of the Japanese readers, conversion into Japanese Yen has been made at the exchange rate of Euro1.00=¥127.59 (middle rate of the selling and buying spot rate of the telegraphic transfer rate vis-à-vis customers on the Tokyo Foreign Exchange Market on August 29, 2003).
4. Where figures in tables in this Document have been rounded, the totals may not necessarily agree with the sum of the figures.

[Notes to English Translation: This English translation does not include the yen figures translated from French Francs and Euro figures, which appear in the Japanese original.]